

平成 24 年 10 月期 決算短信 (REIT)

平成 24 年 12 月 14 日

不動産投資信託証券発行者名 野村不動産オフィスファンド投資法人
 コード番号 8959
 代表者 執行役員 丸子 祐一

上場取引所 東証
 URL <http://www.nre-of.co.jp/>

資産運用会社名 野村不動産投資顧問株式会社
 代表者 代表取締役社長 福井 保明
 問合せ先責任者 NOF 投資責任者 津賀 健司 TEL (03)3365-0507

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 1 月 30 日 分配金支払開始予定日 平成 25 年 1 月 23 日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 10 月期の運用、資産の状況 (平成 24 年 5 月 1 日～平成 24 年 10 月 31 日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減比)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 10 月期	12,701	(2.1)	5,482	(△0.8)	3,913	(0.3)	3,912	(0.3)
24 年 4 月期	12,441	(△8.8)	5,529	(△11.1)	3,903	(△15.7)	3,902	(△15.7)

	1 口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
24 年 10 月期	12,824	2.1	1.0	30.8
24 年 4 月期	12,789	2.1	1.0	31.4

(2) 分配状況

	1 口当たり分配 金(利益超過分配 金は含まない)	分配金総額	1 口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
24 年 10 月期	12,824	3,912	0	0	99.9	2.1
24 年 4 月期	12,790	3,902	0	0	100.0	2.1

(注) 配当性向については、小数点第 1 位未満を切り捨てています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円
24 年 10 月期	397,375	189,468	47.7	620,957
24 年 4 月期	397,667	189,458	47.6	620,923

(参考) 自己資本 24 年 10 月期 189,468 百万円 24 年 4 月期 189,458 百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 10 月期	6,224	△908	△4,649	27,358
24 年 4 月期	4,914	△8,765	△5,773	26,692

2. 平成 25 年 4 月期の運用状況の予想（平成 24 年 11 月 1 日～平成 25 年 4 月 30 日）

(%表示は対前期増減比)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金 (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円	円
25 年 4 月期	12,509(△1.5)	5,246(△4.3)	3,754(△4.1)	3,753(△4.1)	12,300	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益（通期）12,300円

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済投資口数

- | | | | | |
|-----------------------|---------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済投資口数（自己投資口を含む） | 24年10月期 | 305,123口 | 24年4月期 | 305,123口 |
| ② 期末自己投資口数 | 24年10月期 | 0口 | 24年4月期 | 0口 |

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、23 ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提となる仮定及び運用状況の予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ記載の「2. 運用方針及び運用状況（2）運用状況」をご参照下さい。

1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書（平成 24 年 7 月 30 日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書（平成 24 年 7 月 30 日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「配分方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期（第 18 期）の概況

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、平成 15 年 8 月 7 日に設立され、同年 12 月 4 日に株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に本投資証券を上場（銘柄コード 8959）しました。

本投資法人は、中長期の安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して運用を行うことを基本方針としており、この基本方針に基づき、その本体をなす不動産又はその裏付けとなる不動産が三大都市圏の他、主として政令指定都市に立地し、その用途が主としてオフィスである不動産等及び不動産対応証券に投資を行い、資産の運用を行っています。

(注) 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号）を、以下「投信法」といいます。

「本投資証券」とは、本投資法人の投資口を表示する投資証券をいいます。「運用資産」とは、本投資法人に属する資産をいいます。

本書の目的上、不動産には、不動産の賃借権及び地上権を含みます。以下特に指定のない限り同じとします。

「不動産等」とは、本投資法人の規約第 27 条第 1 項(1)又は(2)に定める資産をいい、「不動産対応証券」とは同第 27 条第 1 項(3)に定める資産をいいます。

「不動産等」及び「不動産対応証券」を以下、総称して「不動産関連資産」といいます。

なお、不動産と不動産関連資産の原資産である不動産を併せて「運用不動産」又は「物件」といいます。

A. 運用環境

日本経済については、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな回復の継続が期待されましたが、欧州債務危機問題に加え、米国景気の回復の遅れや中国経済の成長鈍化などにより、輸出や鉱工業生産が落ち込み、景気は弱含みに転じました。

J-REIT市場では、前期において約4年半ぶりとなる新規上場が実現し、既上場銘柄の公募増資も相次ぎました。投資口価格水準については、日本銀行の買入れに加え、外国人投資家が買い姿勢に転じるとともに、投資信託への資金流入も見られたことから、東証REIT指数は9月下旬以降1,000ポイントの大台まで回復し、同水準を維持しております。

(イ) オフィス賃貸市場

オフィス賃貸市場については、新築大型ビルの竣工ラッシュが一段落したことから、東京都心部の空室率の水準は平成 24 年 6 月をピークに改善傾向を示しております。その中で、BCP（事業継続計画）への対応や分散したオフィスの統合を目的とした移転事例が多数見られました。

賃料水準については、一部のエリアで底打ちの兆しが見られるものの、全般的には緩やかな下落傾向が続いております。

(ロ) 不動産売買市場

不動産売買市場については、個人富裕層や事業法人の物件取得意欲は引き続き旺盛であり、中小規模の物件を中心に取引量は安定しています。しかしながら、優良物件の情報量が少なく、売買当事者間の価格目線の乖離も大きいため、REITとスポンサー企業との間の売買を除くと、大型物件の取引事例は限定的でありました。

B. 運用状況

本投資法人はその基本方針に従い、中長期の安定した収益を確保すべく、立地条件、建物の基本性能等において競争力が高く、安定したキャッシュ・フローが期待できる資産への投資を行い、その運用を継続してきました。

第18期末（平成24年10月末日）現在における本投資法人の運用資産の総体（以下「ポートフォリオ」といいます。）は、51物件（賃貸可能面積406,636.34㎡）、組み入れ資産規模では3,754億円（取得価格合計）でした。

保有物件の運営管理は、前記「A. 運用環境 / (イ) オフィス賃貸市場」に記載の市場環境を背景として、依然として難易度の高い状況にあります。本投資法人では、稼働率の維持・向上を重点課題とし、入居テナントの顧客満足度を高め、退去を最低限に抑える施策に取り組むとともに、新規募集床の早期リースアップを図りました。既存テナントとの契約更新に際しては、個別にマーケット水準との乖離状況、賃貸面積、契約期間等を考慮しながら、賃料水準の下落を最小限に留めるよう交渉に注力しました。

その結果、退去面積は低位で推移し、期末時点のポートフォリオの平均稼働率は97.0%と高い水準を維持いたしました。

加えて、野村不動産グループ（注）等のノウハウを活用して、物件毎に建物管理仕様の見直しを図る等、運営コストの削減による利益確保を実現することで、収益の安定性を維持しています。

（注）「野村不動産グループ」とは、野村不動産株式会社をはじめとする野村不動産ホールディングス株式会社の連結子会社からなる企業集団（但し、本投資法人がその資産の運用を委託している野村不動産投資顧問株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）を除きます。）をいいます。

C. 資金調達の状況

借入金等の有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクの回避を目的として、有利子負債に係る返済期限の長期化及び分散並びに金利の固定化に留意した資金調達を財務の基本方針としています。この方針に基づき、長期の借入金や投資法人債発行による資金調達を実践する一方、安定的な調達基盤の確保の観点から物件取得時の機動的な資金調達及び借換リスク軽減等を目的としてコミットメントラインを設定しています。

当期は既存借入金の返済を目的として総額299億円の借入れを行うとともに、手元資金で7.5億円の返済を行いました。この結果、第18期末の有利子負債残高は、1,826.5億円（内、投資法人債395億円）となりました。

D. 業績及び分配の概要

上記のような運用を行った結果、第18期（平成24年10月期）は営業収益12,701百万円、営業利益5,482百万円、経常利益3,913百万円、当期純利益3,912百万円という実績となりました。

第18期の分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金を12,824円としました。

② 次期の見通し

A. 投資環境

日本経済においては、前記「① 当期（第 18 期）の概況 / A. 運用環境」で述べたとおり、世界景気の減速を背景として当面弱い動きが続くと思われます。復興需要が続く中で、海外経済の状況が改善することにより、再び景気回復軌道に戻ることが期待されますが、欧州債務問題の長期化や対中関係の悪化懸念もあり、先行きを巡る不透明感は引き続き大きい状況にあります。

このような状況下においては、引き続き、テナントニーズを的確に把握した上での柔軟な物件運営により、ポートフォリオの収益性低下を最小限に留め、保守的な財務運営の継続により資金調達力の維持・向上に努めるとともに、不動産売買市場における期待利回りや流動性の動向を注視していくことが重要であると考えられます。

B. 運用方針及び対処すべき課題

上記の環境認識のもと、本投資法人は、中長期の安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を図るため、以下の方針に基づいた運用を行います。

(イ) 中長期を見据えた物件運営の実践

入居テナントの顧客満足度を高める運営を継続し、入居テナントとのリレーションを強化して退去防止に努めるとともに、現時点で空室、または今後空室となると見込まれる募集床につきましては、既存テナントの増床ニーズを掘り起こすほか、物件特性及びマーケット環境を的確に捉えた新規テナントへの営業活動を実施し、安定的な稼働率及び賃料水準の維持を図ることで、ポートフォリオ収益の維持・向上（内部成長）を追求します。

また、物件が有する機能の維持・向上とともに、周辺物件との差別化・競争力の向上を目的とした戦略的なリニューアル工事を実施することにより、中長期の安定収益の確保を目指します。

(ロ) 新規物件への投資による資産規模の拡大

本投資法人は、中期的な資産規模の目標を総資産で 5,000 億円に設定し、資産規模の拡大を通じた収益拡大（外部成長）及びポートフォリオのクオリティ向上に寄与する物件入れ替えの検討を行い、運用不動産の分散による収益変動リスクの低減及び規模のメリットを活かした運営管理コストの逡減を図ってまいります。

新規物件への投資に際しては、優良物件を厳選し効果的に投資するため、物件売却情報の早期の入手を図るとともに、投資リスクを見極めるために十分なデューディリジェンスを行ってまいります。かかる方針を遂行するため、今後も、独自の物件情報ルートの一層の拡大や野村不動産グループとの連携による取引機会の獲得と、マーケット・リサーチや技術力に裏付けられた的確な投資判断に努めてまいります。

なお、投資の決定に際しては、中長期的な観点からポートフォリオ全体の収益の安定化に資する物件であることを基準とした厳しい選別を行います。また、取得資金調達の観点から、投資口価格水準や総資産有利子負債比率（LTV）水準も考慮に入れながら投資のタイミングを判断いたします。

(ハ) 安定的な財務基盤の維持・向上

安定的な資金調達力の確保及び中長期的な信用力向上を目指し、借入金による資金調達においては、総資産有利子負債比率（LTV）水準、金利スワップ等を利用した金利の固定化、返済期日の分散、借入先金融機関の多様化等に留意することとします。

また、金融市場の動向を注視しながら、コミットメントラインの活用、投資法人債・短期投資法人債の発行を含めた幅広い選択肢の中から、最適な資金調達手段を検討・選択し、バランスの取れた有利子負債の構成を追求します。

③ 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

平成 25 年 4 月期 運用状況の予想に当たっての前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 第 19 期営業期間：平成 24 年 11 月 1 日～平成 25 年 4 月 30 日
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人が平成 24 年 10 月末日（第 18 期末）現在保有する不動産等（51 物件）（以下「第 18 期末保有資産」といいます。）につき、第 19 期営業期間末（平成 25 年 4 月 30 日）までに運用資産の異動（新規物件の取得又は保有物件の売却等）がないことを前提としています。 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 第 18 期末保有資産の営業収益に基づいています。 賃料水準及び空室率の見込みについては、テナント動向、近隣競合物件の存在、昨今の不動産市況等を勘案して算出しています。 テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に、取得する資産の固定資産税及び都市計画税については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、当該精算金相当分は取得原価に算入されるため費用計上されません。 公租公課については、当該計算期間に対応する額として、1,125 百万円を賃貸事業費用に計上しています。 外注委託費は 1,439 百万円を賃貸事業費用に計上しています。 建物の修繕費は、資産運用会社が策定した中長期の修繕計画をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 賃貸事業利益は 6,418 百万円、減価償却費は 1,686 百万円と想定しています。 その他営業費用（資産運用受託者、資産保管受託者及び一般事務受託者への報酬等）は 1,172 百万円と想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 支払利息として 1,319 百万円を見込んでいます。 融資関連費用として 111 百万円を見込んでいます。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人は、本日現在、143,150 百万円の借入金残高及び 39,500 百万円の投資法人債発行残高があります。 第 19 期営業期間末（平成 25 年 4 月末日）までに、返済期限が到来する借入金 23,250 百万円については、約定弁済 250 百万円を除き全額借換えを行うことを前提としています。 上記以外には、借入金残高及び投資法人債（短期投資法人債を含みます。）発行残高に変動がないことを前提としています。
投資口	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在の発行済投資口総数 305,123 口を前提としています。
1 口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> 分配金（1 口当たり分配金）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1 口当たり分配金は変動する可能性があります。
1 口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 利益超過の分配（1 口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 平成24年4月30日現在	当期 平成24年10月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,226,772	10,907,460
信託現金及び信託預金	16,465,915	16,451,245
営業未収入金	220,998	259,984
前払費用	92,802	78,843
繰延税金資産	14	5
未収消費税等	157,794	—
その他	320,473	383,088
流動資産合計	27,484,770	28,080,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,036,112	31,097,673
減価償却累計額	△3,514,713	△3,889,103
建物（純額）	27,521,398	27,208,569
構築物	92,224	92,224
減価償却累計額	△30,660	△34,317
構築物（純額）	61,563	57,906
機械及び装置	696,224	696,224
減価償却累計額	△183,692	△205,411
機械及び装置（純額）	512,531	490,812
工具、器具及び備品	15,727	16,520
減価償却累計額	△5,045	△6,016
工具、器具及び備品（純額）	10,681	10,504
土地	61,683,840	61,683,840
信託建物	95,156,330	95,843,378
減価償却累計額	△19,827,708	△21,011,755
信託建物（純額）	75,328,622	74,831,623
信託構築物	274,931	274,931
減価償却累計額	△181,498	△187,286
信託構築物（純額）	93,432	87,645
信託機械及び装置	947,131	952,695
減価償却累計額	△546,524	△576,400
信託機械及び装置（純額）	400,606	376,294
信託工具、器具及び備品	288,143	299,640
減価償却累計額	△147,857	△161,937
信託工具、器具及び備品（純額）	140,286	137,702
信託土地	201,783,441	201,783,441
信託リース資産	30,946	33,956
減価償却累計額	△26,283	△25,882
信託リース資産（純額）	4,662	8,073
その他	46,574	43,688
有形固定資産合計	367,587,642	366,720,102
無形固定資産		
借地権	1,900,904	1,900,904
信託その他無形固定資産	1,565	1,301
無形固定資産合計	1,902,469	1,902,206

(単位：千円)

	前期 平成24年4月30日現在	当期 平成24年10月31日現在
投資その他の資産		
長期前払費用	176,608	165,814
敷金及び保証金	410,850	410,850
投資その他の資産合計	587,458	576,664
固定資産合計	370,077,570	369,198,972
繰延資産		
投資法人債発行費	105,248	95,439
繰延資産合計	105,248	95,439
資産合計	397,667,589	397,375,039
負債の部		
流動負債		
営業未払金	636,472	1,070,696
短期借入金	※1 3,900,000	※1 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000,000	29,000,000
信託リース債務	4,127	3,809
未払金	998,832	1,000,116
未払費用	759,986	712,135
未払法人税等	304	192
未払消費税等	—	242,666
前受金	1,894,408	1,874,977
預り金	83,299	61,962
流動負債合計	58,277,430	34,966,557
固定負債		
投資法人債	39,500,000	39,500,000
長期借入金	90,000,000	113,150,000
信託リース債務	1,105	4,786
預り敷金及び保証金	4,217,187	4,167,363
信託預り敷金及び保証金	16,213,849	16,117,894
固定負債合計	149,932,142	172,940,044
負債合計	208,209,572	207,906,601
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	185,455,446	185,455,446
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	100,000	100,000
任意積立金合計	100,000	100,000
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	3,902,570	3,912,991
剰余金合計	4,002,570	4,012,991
投資主資本合計	189,458,017	189,468,438
純資産合計	※2 189,458,017	※2 189,468,438
負債純資産合計	397,667,589	397,375,039

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	平成23年11月1日 平成24年4月30日	自	平成24年5月1日 平成24年10月31日
営業収益				
貸貸事業収入		※1 11,245,514	※1	11,350,853
その他貸貸事業収入		※1 1,195,990	※1	1,350,832
営業収益合計		12,441,505		12,701,685
営業費用				
貸貸事業費用		※1 5,726,470	※1	6,040,300
資産運用報酬		1,001,972		996,041
資産保管手数料		28,764		28,662
一般事務委託手数料		64,278		63,734
役員報酬		12,000		10,800
その他営業費用		78,973		79,414
営業費用合計		6,912,459		7,218,953
営業利益		5,529,045		5,482,732
営業外収益				
受取利息		3,091		2,609
違約金収入		42,158		30,053
未払分配金戻入		—		5,630
その他		12,473		3,671
営業外収益合計		57,722		41,964
営業外費用				
支払利息		1,044,037		1,023,648
投資法人債利息		419,019		392,065
投資法人債発行費償却		12,655		9,808
融資関連費用		121,780		119,494
その他		85,939		65,722
営業外費用合計		1,683,432		1,610,739
経常利益		3,903,336		3,913,957
税引前当期純利益		3,903,336		3,913,957
法人税、住民税及び事業税		922		1,004
法人税等調整額		3		9
法人税等合計		925		1,013
当期純利益		3,902,410		3,912,944
前期繰越利益		159		46
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		3,902,570		3,912,991

(3) 投資主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	平成23年11月1日 平成24年4月30日	自	平成24年5月1日 平成24年10月31日
投資主資本				
出資総額				
当期首残高		185,455,446		185,455,446
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		※1 185,455,446		※1 185,455,446
剰余金				
任意積立金				
圧縮積立金				
当期首残高		—		100,000
当期変動額				
圧縮積立金の積立		100,000		—
当期変動額合計		100,000		—
当期末残高		100,000		100,000
任意積立金合計				
当期首残高		—		100,000
当期変動額				
圧縮積立金の積立		100,000		—
当期変動額合計		100,000		—
当期末残高		100,000		100,000
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)				
当期首残高		4,627,269		3,902,570
当期変動額				
圧縮積立金の積立		△100,000		—
剰余金の配当		△4,527,109		△3,902,523
当期純利益		3,902,410		3,912,944
当期変動額合計		△724,699		10,421
当期末残高		3,902,570		3,912,991
剰余金合計				
当期首残高		4,627,269		4,002,570
当期変動額				
圧縮積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△4,527,109		△3,902,523
当期純利益		3,902,410		3,912,944
当期変動額合計		△624,699		10,421
当期末残高		4,002,570		4,012,991
投資主資本合計				
当期首残高		190,082,716		189,458,017
当期変動額				
剰余金の配当		△4,527,109		△3,902,523
当期純利益		3,902,410		3,912,944
当期変動額合計		△624,699		10,421
当期末残高		189,458,017		189,468,438

(単位：千円)

	前期	当期
	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日
純資産合計		
当期首残高	190,082,716	189,458,017
当期変動額		
剰余金の配当	△4,527,109	△3,902,523
当期純利益	3,902,410	3,912,944
当期変動額合計	△624,699	10,421
当期末残高	189,458,017	189,468,438

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前 期	当 期
	自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日	自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日
I. 当期末処分利益	3,902,570,138 円	3,912,991,375 円
II. 分配金の額	3,902,523,170 円	3,912,897,352 円
(投資口 1 口当たり分配金の額)	(12,790 円)	(12,824 円)
III. 次期繰越利益	46,968 円	94,023 円

分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第 34 条第 1 項第 2 号に定める「租税特別措置法第 67 条の 15 に規定される本投資法人の配当可能利益の額の 100 分の 90 に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である 3,902,523,170 円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、規約第 34 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第 34 条第 1 項第 2 号に定める「租税特別措置法第 67 条の 15 に規定される本投資法人の配当可能利益の額の 100 分の 90 に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である 3,912,897,352 円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、規約第 34 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	--	--

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	平成23年11月1日	自	平成24年5月1日
	至	平成24年4月30日	至	平成24年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,903,336		3,913,957
減価償却費		1,717,655		1,669,892
長期前払費用償却額		10,425		10,739
投資法人債発行費償却		12,655		9,808
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		△1,540		—
受取利息		△3,091		△2,609
支払利息		1,463,057		1,415,714
固定資産除却損		2,707		2,599
営業未収入金の増減額 (△は増加)		321,062		△38,986
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△157,794		157,794
営業未払金の増減額 (△は減少)		△391,832		434,223
未払金の増減額 (△は減少)		△256,954		△40,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△215,642		242,666
前受金の増減額 (△は減少)		29,664		△19,430
預り金の増減額 (△は減少)		△37,216		△21,336
その他		9,449		△54,278
小計		6,405,939		7,680,652
利息の受取額		3,091		2,609
利息の支払額		△1,494,038		△1,457,935
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△914		△1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,914,078		6,224,211
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△7,976,696		△67,081
信託有形固定資産の取得による支出		△1,108,951		△695,413
預り敷金及び保証金の返還による支出		△114,331		△115,546
預り敷金及び保証金の受入による収入		449,044		65,722
信託預り敷金及び保証金の返還による支出		△620,009		△302,380
信託預り敷金及び保証金の受入による収入		605,742		206,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,765,201		△908,273
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,000,000		—
短期借入金の返済による支出		△5,000,000		△2,900,000
長期借入れによる収入		19,000,000		29,900,000
長期借入金の返済による支出		△11,250,000		△27,750,000
投資法人債の償還による支出		△5,000,000		—
分配金の支払額		△4,523,855		△3,899,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,773,855		△4,649,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△9,624,979		666,017
現金及び現金同等物の期首残高		36,317,666		26,692,687
現金及び現金同等物の期末残高		※1 26,692,687		※1 27,358,705

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（信託財産を含み、リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～70年 構築物 5～45年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 2～18年 (2) 無形固定資産（信託財産を含み、リース資産を除く） 定額法を採用しています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産の取得原価に算入しています。不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期においては18,834千円、当期においては0円です。
4. ヘッジ会計の方法	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動の相関関係を求めることにより有効性の評価を行っています。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <p>① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託リース資産 ③ 信託その他無形固定資産 ④ 信託リース債務 ⑤ 信託預り敷金及び保証金</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
----------------------------	--

(8) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1. コミットメントライン契約

本投資法人は、取引 5 金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。

	前 期 (平成 24 年 4 月 30 日)	当 期 (平成 24 年 10 月 31 日)
コミットメントライン契約の総額	40,000,000 千円	30,000,000 千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	40,000,000 千円	30,000,000 千円

※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第 67 条第 4 項に定める最低純資産額

	前 期 (平成 24 年 4 月 30 日)	当 期 (平成 24 年 10 月 31 日)
	50,000 千円	50,000 千円

[損益計算書に関する注記]

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前 期		当 期	
	自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日		自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料収入	8,899,648		8,996,055	
共益費収入	2,345,866	11,245,514	2,354,798	11,350,853
その他賃貸事業収入				
月極駐車場収入	272,241		271,643	
付帯収益	851,848		1,008,498	
その他賃料収入	70,002		69,016	
その他雑収入	1,897	1,195,990	1,673	1,350,832
不動産賃貸事業収益合計		12,441,505		12,701,685
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
外注委託費	1,148,258		1,152,050	
プロパティ・マネジメント報酬	241,774		252,464	
公租公課	1,170,874		1,137,793	
水道光熱費	975,043		1,155,567	
保険料	21,296		21,086	
修繕費	246,709		434,263	
減価償却費	1,717,391		1,669,628	
その他費用	205,121	5,726,470	217,445	6,040,300
不動産賃貸事業費用合計		5,726,470		6,040,300
C. 不動産賃貸事業損益				
(A-B)		6,715,034		6,661,384

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

	前 期	当 期
	自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日	自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日
※1. 発行可能投資口の総口数 及び発行済投資口の総口数		
発行可能投資口の総口数	2,000,000 口	2,000,000 口
発行済投資口の総口数	305,123 口	305,123 口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
	自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日	自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日
現金及び預金	10,226,772 千円	10,907,460 千円
信託現金及び信託預金	16,465,915 千円	16,451,245 千円
現金及び現金同等物	26,692,687 千円	27,358,705 千円

[リース取引に関する注記]

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として信託工具、器具及び備品であります。

② 減価償却の方法

当該資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

未経過リース料

	前 期	当 期
	(平成 24 年 4 月 30 日)	(平成 24 年 10 月 31 日)
1 年以内	4,200,301 千円	3,867,857 千円
1 年超	16,953,402 千円	15,374,171 千円
合計	21,153,704 千円	19,242,029 千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前 期 (平成 24 年 4 月 30 日)	当 期 (平成 24 年 10 月 31 日)
繰延税金資産		
未払事業税 損金不算入額	14 千円	5 千円
繰延税金資産の 純額	14 千円	5 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (平成 24 年 4 月 30 日)	当 期 (平成 24 年 10 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	39.33%	36.59%
支払配当の損金算入額	△39.32%	△36.58%
その他	0.01%	0.02%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.02%	0.03%

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得にあたっては、借入、投資法人債（短期投資法人債を含む。以下本「1. 金融商品の状況に関する事項」において同じ。）の発行及び投資口の発行等により資金調達を行います。有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクの回避を目的として、有利子負債に係る借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散等に留意した資金調達を財務の基本方針としています。

デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産関連資産の取得資金並びに借入金及び投資法人債の返済・償還資金等です。これらは満期時・償還時に代替資金が調達できないリスクに晒されていますが、本投資法人では、借入先金融機関の多様化を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を含めた多角的な資金調達を検討し、実施することで当該リスクを管理・限定しています。また、変動金利による借入金は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、LTV（総資産有利子負債比率）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしています。

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関を分散することで、リスクを限定しています。

預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、退去による返還リスクに晒されています。当該リスクに関しては、原則としてその敷金等に対して、返還に支障がない範囲の金額を留保することによりリスクを限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、後記「デリバティブ取引に関する注記」におけ

るデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注3)を参照してください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金	10,226,772	10,226,772	—
(2) 信託現金及び信託預金	16,465,915	16,465,915	—
資産合計	26,692,687	26,692,687	—
(3) 短期借入金	(3,900,000)	(3,900,000)	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(50,000,000)	(50,138,577)	138,577
(5) 投資法人債	(39,500,000)	(40,546,695)	1,046,695
(6) 長期借入金	(90,000,000)	(91,339,460)	1,339,460
負債合計	(183,400,000)	(185,924,733)	2,524,733
(7) デリバティブ取引	—	—	—

平成24年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注3)を参照してください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金	10,907,460	10,907,460	—
(2) 信託現金及び信託預金	16,451,245	16,451,245	—
資産合計	27,358,705	27,358,705	—
(3) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(29,000,000)	(29,042,263)	42,263
(5) 投資法人債	(39,500,000)	(40,825,165)	1,325,165
(6) 長期借入金	(113,150,000)	(114,805,812)	1,655,812
負債合計	(182,650,000)	(185,673,240)	3,023,240
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 負債となる項目については、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています（但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記「デリバティブ取引に関する注記」参照）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。）。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 投資法人債

本投資法人の発行する投資法人債の時価については、市場価格に基づき算定しています。

(7) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

(注3) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金及び保証金(平成24年4月30日貸借対照表計上額4,217,187千円、平成24年10月31日貸借対照表計上額4,167,363千円)及び信託預り敷金及び保証金(平成24年4月30日貸借対照表計上額16,213,849千円、平成24年10月31日貸借対照表計上額16,117,894千円)は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注4) 金銭債権の決算日(平成24年4月30日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,226,772	—	—	—	—	—
信託現金及び 信託預金	16,465,915	—	—	—	—	—
合 計	26,692,687	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日(平成24年10月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,907,460	—	—	—	—	—
信託現金及び 信託預金	16,451,245	—	—	—	—	—
合 計	27,358,705	—	—	—	—	—

(注5) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(平成24年4月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,900,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	11,000,000	10,000,000	5,000,000	13,500,000
長期借入金	50,000,000	23,500,000	23,850,000	15,000,000	10,750,000	16,900,000
合 計	53,900,000	23,500,000	34,850,000	25,000,000	15,750,000	30,400,000

投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(平成24年10月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	11,000,000	10,000,000	5,000,000	13,500,000
長期借入金	29,000,000	29,500,000	21,850,000	17,500,000	15,900,000	28,400,000
合 計	30,000,000	29,500,000	32,850,000	27,500,000	20,900,000	41,900,000

[デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期(平成24年4月30日)

該当事項はありません。

当期(平成24年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期（平成24年4月30日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	93,250,000	56,750,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(4) 1年内返済予定の長期借入金」及び「(6) 長期借入金」の時価に含めて記載しています。

当期（平成24年10月31日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	94,350,000	74,850,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(4) 1年内返済予定の長期借入金」及び「(6) 長期借入金」の時価に含めて記載しています。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等（土地を含む。）を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

用途		前期	当期
		自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成24年5月1日 至平成24年10月31日
オフィスビル	貸借対照表計上額		
	期首残高	362,390,912	369,488,547
	期中増減額	7,097,634	△867,540
	期末残高	369,488,547	368,621,006
	期末時価	333,410,000	326,738,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、前期の主な増加額はPMO八丁堀（2,457,762千円）、PMO東日本橋（1,502,783千円）、PMO秋葉原（3,834,381千円）の取得によるものです。

(注3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する平成24年4月期（第17期）及び平成24年10月期（第18期）における損益は、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[セグメント情報等に関する注記]

[セグメント情報]

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

[関連情報]

前期（自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への営業収益がすべての損益計算書の営業収益の 10%未満であるため、記載を省略しています。

当期（自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への営業収益がすべての損益計算書の営業収益の 10%未満であるため、記載を省略しています。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日）

該当事項はありません。

当期（自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日）

該当事項はありません。

当期（自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日）

該当事項はありません。

当期（自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日）

該当事項はありません。

当期（自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日）

該当事項はありません。

[1口当たり情報に関する注記]

	前 期 自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日	当 期 自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日
1口当たり純資産額	620,923 円	620,957 円
1口当たり当期純利益	12,789 円	12,824 円

(注1)1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2)1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 平成 23 年 11 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日	当 期 自 平成 24 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 10 月 31 日
当期純利益（千円）	3,902,410	3,912,944
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	3,902,410	3,912,944
期中平均投資口数（口）	305,123	305,123

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[開示の省略]

有価証券、退職給付、持分法損益等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(9) 発行済投資口総数の増減

第18期中の発行済投資口総数の増減はありません。なお、第18期までにおける発行済投資口総数及び出資総額の異動は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(百万円)		発行済投資口総数(口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成15年8月7日	私募設立	200	200	400	400	(注1)
平成15年12月4日	公募増資	71,506	71,706	148,200	148,600	(注2)
平成16年5月19日	公募増資	19,866	91,572	35,000	183,600	(注3)
平成16年6月16日	第三者割当による増資	595	92,168	1,050	184,650	(注4)
平成17年5月1日	公募増資	31,496	123,665	44,000	228,650	(注5)
平成17年5月24日	第三者割当による増資	944	124,610	1,320	229,970	(注6)
平成18年5月25日	公募増資	31,143	155,753	34,800	264,770	(注7)
平成18年6月23日	第三者割当による増資	1,013	156,767	1,133	265,903	(注8)
平成20年5月27日	公募増資	27,064	183,831	37,000	302,903	(注9)
平成20年6月24日	第三者割当による増資	1,623	185,455	2,220	305,123	(注10)

(注1) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価額500,000円にて投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格500,000円(引受価額482,500円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格588,000円(引受価額567,600円)にて、新規物件の取得資金の調達及び借入金の返済等を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注4) 平成16年5月19日に行われた公募増資に伴い、1口当たり発行価額567,600円にて、野村証券株式会社に対して投資口の割当を行いました。

(注5) 1口当たり発行価格740,782円(引受価額715,837円)にて、新規物件の取得資金の調達及び借入金の返済等を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注6) 平成17年5月1日に行われた公募増資に伴い、1口当たり発行価額715,837円にて、野村証券株式会社に対して投資口の割当を行いました。

(注7) 1口当たり発行価格926,100円(引受価額894,915円)にて、新規物件の取得資金の調達及び借入金の返済等を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注8) 平成18年5月25日に行われた公募増資に伴い、1口当たり発行価額894,915円にて、野村証券株式会社に対して投資口の割当を行いました。

(注9) 1口当たり発行価格756,560円(引受価額731,470円)にて、短期投資法人債の償還及び短期借入金の返済等を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注10) 平成20年5月27日に行われた公募増資に伴い、1口当たり発行価額731,470円にて、野村証券株式会社に対して投資口の割当を行いました。

4. 役員の変動

(1) 本投資法人の役員の変動

平成 24 年 8 月 7 日付にて監督役員の吉田修平が退任いたしました。本書の日付現在における本投資法人の役員の状況は以下のとおりです。なお、平成 23 年 10 月 1 日をもって資産運用会社である野村不動産投信株式会社は、同社を存続会社として、野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社及び野村不動産投資顧問株式会社と合併し、資産運用会社の商号は、同日より、野村不動産投信株式会社から野村不動産投資顧問株式会社に変更されています。以下の表中においては、合併前の野村不動産投資顧問株式会社と合併後の野村不動産投資顧問株式会社を区別するため、前者については（旧）野村不動産投資顧問株式会社と表記しています。以下同じです。

役職名	氏名	主要略歴		所有 投資口数
執行役員	丸子 祐一	昭和 52 年 4 月 平成 4 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成 12 年 4 月 平成 13 年 4 月 平成 15 年 1 月 平成 15 年 3 月 平成 17 年 7 月 平成 21 年 4 月 平成 21 年 6 月 平成 21 年 8 月	野村不動産株式会社 入社 同社 経理部次長 同社 事業企画部長 同社 資産運用事業部長 同社 資産運用カンパニー企画室長 野村不動産投信株式会社 取締役 同社 代表取締役副社長 （旧）野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長 野村不動産株式会社 顧問 株式会社メガロス 常勤監査役（現職） 本投資法人執行役員（現職）	2 口
監督役員	相川 榮徳	昭和 43 年 4 月 昭和 49 年 3 月 平成 14 年 8 月 平成 15 年 8 月 平成 17 年 8 月 平成 18 年 11 月 平成 20 年 8 月 平成 22 年 11 月	小田急不動産株式会社 入社 不動産鑑定士登録 株式会社フェア・アプレーザーズ 取締役 同社 相談役 本投資法人 監督役員（現職） 株式会社フェア・アプレーザーズ 取締役 野村不動産レジデンシャル投資法人 監督役員（現職） 株式会社フェア・アプレーザーズ 相談役（現職）	—
監督役員	一條 實昭	昭和 48 年 4 月 同 年 同 月 昭和 55 年 2 月 昭和 55 年 11 月 昭和 57 年 1 月 平成 14 年 4 月 平成 19 年 8 月	弁護士登録（第一東京弁護士会） アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 （現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所 米国 Whitman & Ransom（現 Winston & Strawn）法律事務所 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 （現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）復帰 同法律事務所パートナー弁護士（現職） 東京簡易裁判所民事調停委員（現職） 本投資法人 監督役員（現職）	—
監督役員	宮 直仁	昭和 49 年 4 月 昭和 50 年 9 月 昭和 62 年 10 月 平成 3 年 10 月 平成 5 年 10 月 平成 15 年 7 月 平成 18 年 7 月 平成 20 年 6 月 平成 21 年 8 月 平成 22 年 10 月 平成 22 年 10 月 平成 23 年 3 月	中央共同監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 入社 公認会計士登録 監査法人井上達雄事務所と合併し井上斎藤監査法人 英和監査法人と合併し井上斎藤英和監査法人 代表社員 監査法人朝日新和会計社と合併し朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 同社 第 5 事業部長 東京事務所理事 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 公開本部長 本部理事 宮直仁公認会計士事務所 所長 本投資法人 監督役員（現職） 宮直仁税理士事務所 所長（現職） 双葉監査法人 代表社員 同監査法人 統括代表社員（現職）	—

（注）執行役員が欠けた場合又は法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、平成 23 年 7 月 28 日開催の第 5 回投資主総会において、補欠執行役員として津賀健司を選任いたしました。なお、津賀健司は本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社である野村不動産投資顧問株式会社の NOF 投資責任者の職にある者です。

(2) 資産運用会社の役員の変動

本書の日付現在における資産運用会社の役員の変動は以下のとおりです。

役職名	氏名	主要略歴	所有株式数
代表取締役社長兼 社長執行役員	福井 保明	昭和51年 4月 野村証券株式会社 入社 平成 2年 6月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc シンジケート&ニュープロダクト&スワップ部門 ヘッド 平成 7年 6月 野村証券株式会社 投資信託部長 平成 9年 6月 同社 営業企画部長 平成10年 6月 同社 本社勤務部長 平成11年 1月 野村ファンドネット証券株式会社 常務取締役 平成12年 6月 野村証券株式会社 職域本部兼投資信託・DC本部担当 同 年 同 月 同社 取締役 職域本部兼投資信託・DC本部担当 平成13年 8月 同社 取締役 職域本部兼投資信託・年金業務本部担当 平成17年 4月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 執行役社長 同 年 同 月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリ カ・インク 会長 平成19年10月 株式会社プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・ アンド・インベストメンツ 取締役 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 執行役社長及び野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノ ロジー・アメリカ・インク会長兼任 平成22年 4月 野村不動産株式会社 監査役 平成22年 6月 野村不動産ホールディングス株式会社 監査役 同 年 同 月 株式会社メガロス 監査役 平成24年 4月 野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長 (現職) 平成24年 5月 野村不動産ホールディングス株式会社 執行役員 (現職) 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 社長執行役員 (現職)	—
代表取締役兼副社 長執行役員 営業部、資産投資部、 資産運用部、投資マ ネジメント部、投資 運用企画室 管掌	榎本 英二	昭和60年 4月 野村不動産株式会社 入社 平成16年 4月 同社 資産運用カンパニー 投資企画部長 平成18年 4月 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社 取締役 同 年 同 月 野村不動産株式会社 資産運用カンパニー 運用企画部長 平成20年 4月 同社 執行役員 資産運用カンパニー 副カンパニー長兼運用企画部長 同 年 同 月 野村不動産投信株式会社 取締役 平成21年 4月 (旧)野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長 平成23年 4月 野村不動産株式会社 上席執行役員 資産運用カンパニー 副カンパニー長 平成23年10月 野村不動産株式会社 上席執行役員 資産運用事業担当 同 年 同 月 野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役副社長 営業本部長 平成24年 4月 同社 代表取締役副社長 投資運用本部長 平成24年 6月 同社 代表取締役副社長 平成24年10月 同社 代表取締役兼副社長執行役員 営業部、資産投資部、資産運用部、投資マネジメント部、 投資運用企画室 管掌 (現職)	—

役職名	氏名	主要略歴	所有 株式数
代表取締役兼副社長執行役員 ファンドマネジメント部、投資責任者、投資顧問室、財務部、ファンド会計部、監査部、コンプライアンス部、企画部、事業推進室 管掌	新橋 健一	昭和53年 4月 野村証券株式会社 入社 平成 9年 6月 同社 広報部長 平成11年 6月 同社 総務企画部長 平成14年 4月 同社 取締役 リスク・マネジメント部兼システム企画部担当 平成15年 4月 同社 取締役 職域本部兼投資信託・年金業務本部担当 平成15年 6月 同社 執行役 職域本部兼投資信託・年金業務本部担当 平成16年 4月 同社 取締役 平成18年 7月 日本証券業協会政策本部長 平成22年 7月 野村土地建物株式会社 顧問 平成24年 4月 野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役副社長 平成24年 5月 同社 財務会計本部長 平成24年10月 同社 代表取締役兼副社長執行役員 ファンドマネジメント部、投資責任者、投資顧問室、財務部、ファンド会計部、監査部、コンプライアンス部、企画部、事業推進室 管掌（現職）	—
取締役兼執行役員 ファンド会計部担当	濱田 信幸	昭和47年 4月 野村不動産株式会社 入社 平成11年10月 同社 経理部長 平成14年 6月 株式会社メガロス 取締役 経理部長 平成18年 4月 野村不動産投信株式会社 取締役 平成18年 8月 野村不動産レジデンシャル投資法人 執行役員 平成22年 4月 野村不動産投信株式会社 常務取締役 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役 監査部兼コンプライアンス部担当 平成24年10月 同社 取締役兼執行役員 ファンド会計部担当（現職）	—
取締役兼執行役員 コンプライアンス部担当	古瀬 康彦	昭和59年 4月 野村証券株式会社 入社 平成 7年 6月 同社 法務部 文書課長 平成15年 4月 同社 ウェルス・マネジメント業務部 管理課長 平成21年12月 野村アセットマネジメント株式会社 企業法務室 室長 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役兼執行役員 コンプライアンス部担当（現職）	—
取締役兼執行役員 財務部、ファンド会計部、監査部担当	斉藤 豊	昭和57年 4月 野村不動産株式会社 入社 平成10年 6月 同社 札幌支店 総務課長 平成12年10月 同社 関東住宅事業本部 総務課長 平成14年 6月 同社 住宅カンパニー 業務部業務課長 平成22年 5月 同社 住宅カンパニー 大阪支店 副支店長 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役兼執行役員 財務部、ファンド会計部、監査部担当（現職）	—
取締役兼執行役員 ファンドマネジメント部担当	吉原 章司	昭和62年 4月 野村不動産株式会社 入社 平成13年 4月 同社 東京住宅事業本部 開発事業部 開発一課長 平成17年 4月 同社 住宅カンパニー 事業開発二部 副部長 兼 開発企画課長 平成21年 4月 同社 住宅カンパニー 第三事業グループ開発部長 平成22年 4月 同社 秘書室長 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役兼執行役員 ファンドマネジメント部担当（現職）	—

役職名	氏名	主要略歴	所有 株式数
取締役兼執行役員 資産投資部、資産運用部、投資マネジメント部、投資運用企画室担当	小林 利彦	平成元年 4月 野村不動産株式会社 入社 平成17年 4月 野村不動産アーバンネット株式会社 アセット営業一部長 平成18年 4月 同社 コーポレートパートナー事業部長 平成19年 4月 野村不動産株式会社 総合企画室 同 年 同 月 野村不動産ホールディングス株式会社 総合企画部 平成24年 4月 野村不動産投資顧問株式会社 投資運用本部副本部長 平成24年 6月 同社 取締役 投資運用本部長 平成24年10月 同社 取締役兼執行役員 資産投資部、資産運用部、投資マネジメント部、投資運用企画室担当（現職）	—
取締役兼執行役員 営業部担当	宇木 素実	平成 3年 4月 野村不動産株式会社 入社 平成10年 4月 同社 事業企画部 平成12年 4月 同社 資産運用事業部 平成14年 2月 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社 不動産投資事業部 平成18年 4月 野村不動産投信株式会社 レジデンス運用本部 不動産投資グループ グループリーダー 平成20年10月 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社 JOFI運用室長 平成21年 4月 同社 事業企画部長 平成22年 6月 同社 ファンドマネジメント部長 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 営業部長 平成24年 4月 同社 取締役 営業本部長 平成24年10月 同社 取締役兼執行役員 営業部担当（現職）	—
取締役兼執行役員 ファンド第二グループ投資責任者、ファンド第三グループ投資責任者、ファンド第四グループ投資責任者 嘱託	森永 明	昭和60年 4月 安田生命保険相互会社 入社 平成16年10月 野村不動産株式会社 入社 平成17年 4月 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社 投資顧問部長 平成17年 7月 (旧) 野村不動産投資顧問株式会社 取締役 平成17年10月 同社 取締役 投資運用部長 平成23年 5月 野村不動産投信株式会社 取締役 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役 ファンド第三グループ投資責任者兼ファンド第四グループ投資責任者 平成24年10月 同社 取締役兼執行役員 ファンド第二グループ投資責任者、ファンド第三グループ投資責任者、ファンド第四グループ投資責任者 嘱託（現職）	—
監査役	永木 隆彦	昭和55年 4月 野村不動産株式会社 入社 平成13年 6月 同社 IT戦略推進室長 平成15年 1月 同社 法人カンパニー企画室長 平成23年 4月 同社 資産運用カンパニー企画室担当部長 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 監査役（現職）	—
監査役（非常勤）	吉岡 茂明	昭和54年 4月 野村不動産株式会社 入社 平成10年 6月 同社 人事部長 平成13年 4月 同社 総務部長 平成15年 6月 同社 取締役 総務部長 平成19年 4月 同社 常務取締役 総務部、総務審理室、野村ホームサービス部担当 平成20年 6月 同社 監査役（現職） 同 年 同 月 野村不動産ホールディングス株式会社 監査役（現職） 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 監査役（現職） 平成24年 6月 株式会社メガロス 監査役（現職）	—

役職名	氏名	主要略歴	所有 株式数
監査役（非常勤）	中島 充	昭和51年 4月 野村証券株式会社 入社 平成15年 4月 野村ホールディングス株式会社 監査役室長 平成18年 7月 同社 グループ監査業務室長 平成20年 4月 野村土地建物株式会社 総務部長 平成20年 6月 同社 取締役 総務部長 同 年 同 月 埼玉開発株式会社 取締役 同 年 同 月 野村不動産株式会社 社外監査役（現職） 同 年 同 月 野村不動産ホールディングス株式会社 社外監査役（現職） 平成22年 6月 野村土地建物株式会社 取締役 総務部担当 同 年 同 月 野村・中国投資株式会社 取締役（現職） 平成22年 7月 花園飯店（上海） 理事（現職） 平成24年 4月 野村土地建物株式会社 常務取締役 総務部担当（現職） 平成24年 6月 野村不動産投資顧問株式会社 監査役（現職）	—

5. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	地域 (注1)	前 期 平成24年4月30日現在		当 期 平成24年10月31日現在	
		保有総額 (百万円) (注2)	資産総額に対する 比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	資産総額に対する 比率 (%) (注3)
不動産	東京都心部	38,319	9.6	38,160	9.6
	東京周辺部	16,319	4.1	16,291	4.1
	その他地方都市	37,051	9.3	36,900	9.3
信託不動産	東京都心部	183,003	46.0	182,941	46.0
	東京周辺部	30,216	7.6	30,082	7.6
	その他地方都市	64,577	16.2	64,244	16.2
小計		369,488	92.9	368,621	92.8
預金その他資産		28,179	7.1	28,754	7.2
資産総額		397,667	100.0	397,375	100.0

	前 期 平成24年4月30日現在		当 期 平成24年10月31日現在	
	金額 (百万円) (注4)	資産総額に対する 比率 (%) (注3)	金額 (百万円) (注4)	資産総額に対する 比率 (%) (注3)
負債総額	208,209	52.4	207,906	52.3
純資産総額	189,458	47.6	189,468	47.7

(注1) 「東京都心部」とは、千代田区、中央区、港区、新宿区、品川区及び渋谷区を、「東京周辺部」とは、東京都心部以外の東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県を、「その他地方都市」とは、東京都心部及び東京周辺部以外の地域をそれぞれ意味します。以下同じです。

(注2) 保有総額は貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額の合計額）によっています。

(注3) 小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100.0%にならない場合があります。

(注4) 負債総額及び純資産総額の金額は、貸借対照表における負債合計及び純資産合計によっています。

(2) 投資不動産物件

本投資法人が平成24年10月末日（第18期末）現在保有する不動産等（51物件）（かかる不動産又は不動産信託受益権若しくはその原資産たる不動産を、以下「第18期末保有資産」といいます。）の概要は以下のとおりです。第18期末保有資産のうち、セコムメディカルビル、野村不動産渋谷道玄坂ビル、PMO日本橋本町、野村不動産東日本橋ビル、PMO秋葉原、NOF高輪ビル、PMO八丁堀、PMO東日本橋、野村不動産上野ビル、東宝江戸川橋ビル、クリスタルパークビル、横浜大通り公園ビル、野村不動産札幌ビル、JCB札幌東ビル、NOF名古屋伏見ビル、SORA新大阪21及び野村不動産西梅田ビルは不動産、その他の資産については不動産信託受益権の形態により保有しています。

なお、下記表中の各数値は、別段の記載がない限り、平成24年10月末日現在のものです。

① 価格及び投資比率

以下は、第18期末保有資産の価格及び投資比率を示しています。

地域	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定価格 (百万円) (注3)						投資比率 (%) (注4)
				直接還元法		DCF法				
				価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)		
東京 都心部	新宿野村ビル (注5)	38,730	39,727	45,000	48,300	4.2%	43,600	4.4%	4.5%	13.8%
	野村不動産天王洲ビル	33,080	32,513	22,700	24,000	4.6%	22,200	4.4%	4.7%	6.9%
	NOF日本橋本町ビル	20,600	20,550	21,400	21,700	4.8%	21,300	4.7%	5.1%	6.5%
	天王洲パークサイドビル	14,800	12,560	15,400	16,200	4.7%	15,100	4.7%	5.0%	4.7%
	NOF新宿南口ビル	12,300	12,358	9,530	9,560	4.6%	9,490	4.3%	4.7%	2.9%
	NOF渋谷公園通りビル	12,000	12,557	11,500	11,700	4.3%	11,400	4.1%	4.5%	3.5%
	セコムメディカルビル	11,500	11,014	10,600	10,700	4.3%	10,400	4.1%	4.5%	3.2%
	NOF芝ビル	10,000	10,001	7,600	7,770	4.7%	7,530	4.5%	4.9%	2.3%
	西新宿昭和ビル	8,800	8,682	7,850	8,190	4.8%	7,850	4.5%	5.1%	2.4%
	野村不動産渋谷道玄坂ビル	7,660	7,552	5,910	6,060	4.3%	5,850	4.1%	4.5%	1.8%
	NOF溜池ビル	7,400	7,525	6,310	6,600	4.6%	6,310	4.3%	4.9%	1.9%
	岩本町東洋ビル	6,020	6,003	4,250	4,300	4.6%	4,200	4.4%	4.8%	1.3%
	NOF品川港南ビル	5,500	5,354	5,090	5,180	5.3%	5,050	5.3%	5.6%	1.6%
	NOF駿河台プラザビル	5,150	4,849	6,120	6,310	5.2%	6,040	5.3%	5.5%	1.9%
	PMO日本橋本町	5,000	4,818	4,070	4,130	4.5%	4,010	4.3%	4.7%	1.2%
	野村不動産東日本橋ビル	4,060	4,023	3,490	3,530	5.0%	3,450	4.8%	5.2%	1.1%
	PMO秋葉原	3,790	3,798	3,810	3,860	4.7%	3,760	4.5%	4.9%	1.2%
	八丁堀NFビル	3,160	3,152	2,610	2,640	4.9%	2,600	4.9%	5.2%	0.8%
	NOF神田岩本町ビル	3,080	3,053	3,970	4,020	4.8%	3,910	4.6%	5.0%	1.2%
	NOF高輪ビル	3,010	3,049	2,580	2,610	5.0%	2,550	4.8%	5.2%	0.8%
	PMO八丁堀	2,430	2,426	2,520	2,550	4.7%	2,480	4.5%	4.9%	0.8%
NOF南新宿ビル	2,280	2,291	2,140	2,180	4.9%	2,120	5.1%	5.2%	0.7%	
セントラル新富町ビル	1,750	1,757	1,320	1,330	5.3%	1,310	5.1%	5.5%	0.4%	
PMO東日本橋	1,480	1,477	1,540	1,560	5.0%	1,520	4.8%	5.2%	0.5%	
東京都心部合計 (24物件)	223,580	221,102	207,310	214,980	—	204,030	—	—	63.4%	

地域	物件名称	取得 価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定価格 (百万円) (注3)					投資比率 (%) (注4)	
				直接還元法		DCF法				
				価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)		
東京 周辺部	野村不動産上野ビル	7,830	7,771	6,210	6,290	4.7%	6,130	4.5%	4.9%	1.9%
	NOFテクノポートカマタ センタービル	6,416 (注6)	6,446	6,020	6,110	5.8%	5,980	5.9%	6.1%	1.8%
	東宝江戸川橋ビル	2,080	2,049	1,270	1,280	5.2%	1,250	5.0%	5.4%	0.4%
	東信目黒ビル	1,340	1,322	948	963	5.5%	932	5.3%	5.7%	0.3%
	クリスタルパークビル	3,700	3,567	3,180	3,290	4.9%	3,180	4.6%	5.2%	1.0%
	NOF吉祥寺本町ビル	1,800	1,823	1,620	1,640	5.5%	1,600	5.3%	5.7%	0.5%
	ファーレ立川センタースクエア	3,290	2,912	3,900	3,940	5.4%	3,880	5.6%	5.7%	1.2%
	NOF川崎東口ビル	9,500	9,320	7,550	7,860	5.5%	7,550	5.5%	5.8%	2.3%
	NOF横浜西口ビル	5,050	4,980	4,800	4,850	5.5%	4,740	5.3%	5.7%	1.5%
	NOF新横浜ビル	3,600	3,277	2,700	2,710	5.8%	2,700	5.6%	6.1%	0.8%
	横浜大通り公園ビル	2,993	2,902	1,830	1,920	5.6%	1,830	5.6%	5.9%	0.6%
東京周辺部合計 (11物件)		47,599	46,373	40,028	40,853	—	39,772	—	—	12.3%
その他 地方 都市	札幌ノースプラザ	6,820	7,652	5,820	5,840	5.7%	5,790	5.5%	5.9%	1.8%
	野村不動産札幌ビル	5,300	4,955	4,560	4,590	5.8%	4,530	5.6%	6.0%	1.4%
	JCB札幌東ビル	3,700	3,583	3,220	3,230	5.4%	3,210	5.6%	5.2%	1.0%
	NOF仙台青葉通りビル	3,200	3,128	2,000	2,000	6.0%	1,990	5.7%	6.3%	0.6%
	NOF宇都宮ビル	2,970	2,320	2,340	2,340	6.3%	2,340	6.3%	6.6%	0.7%
	NOF名古屋伏見ビル	4,050	4,087	2,270	2,280	5.7%	2,260	5.3%	5.7%	0.7%
	NOF名古屋柳橋ビル	3,550	3,616	2,190	2,250	5.4%	2,190	5.4%	5.7%	0.7%
	オムロン京都センタービル	23,700	22,048	19,200	19,100	5.6%	19,300	5.2%	5.6%	5.9%
	SORA新大阪21	19,251	18,581	12,600	12,800	4.9%	12,600	4.9%	5.2%	3.9%
	野村不動産大阪ビル	6,410	6,230	6,630	6,740	5.6%	6,580	5.8%	5.9%	2.0%
	野村不動産西梅田ビル	5,660	5,692	3,210	3,290	4.8%	3,170	4.6%	5.0%	1.0%
	野村不動産四ツ橋ビル	3,940	3,755	4,200	4,330	5.6%	4,150	5.8%	5.9%	1.3%
	NOF神戸海岸ビル	3,280	2,736	2,330	2,290	6.2%	2,340	6.3%	6.5%	0.7%
	野村不動産広島ビル	1,930	2,539	2,270	2,240	6.6%	2,280	6.8%	6.9%	0.7%
	NOF博多駅前ビル	6,750	6,572	4,340	4,350	5.7%	4,330	5.4%	5.8%	1.3%
NOF天神南ビル	3,739	3,642	2,220	2,260	5.9%	2,170	5.7%	6.1%	0.7%	
その他地方都市合計 (16物件)		104,250	101,145	79,400	79,930	—	79,230	—	—	24.3%
合計 (51物件)		375,429	368,621	326,738	335,763	—	323,032	—	—	100.0%

(注1) 「取得価格」は、当該不動産等の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（信託受益権売買契約書又は不動産売買契約書に記載された不動産等の売買代金の金額）を記載しています。

(注2) 「貸借対照表計上額」は、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及び借地権（信託が保有するこれらの資産を含みます。）の取得価額（取得に係る諸費用を含みます。）の合計額から減価償却累計額を控除した価額です。

(注3) 「期末算定価格」は、本投資法人の規約及び「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号）に基づき、以下の不動産鑑定士（鑑定評価機関）による鑑定評価額（第18期末（平成24年10月末日）を価格時点として各鑑定評価機関が収益還元法に基づく価格を標準として算出した鑑定評価によります。）を記載しています。なお、直接還元法及びDCF法における価格については、百万円未満を切り捨てています。そのため、各物件の価格の和が合計金額と一致しないことがあります。

鑑定評価機関	評価対象物件
一般財団法人日本不動産研究所	NOF新宿南口ビル、セコムメディカルビル、岩本町東洋ビル、PMO日本橋本町、野村不動産東日本橋ビル、PMO秋葉原、NOF神田岩本町ビル、NOF高輪ビル、PMO八丁堀、セントラル新富町ビル、PMO東日本橋、野村不動産上野ビル、東宝江戸川橋ビル、東信目黒ビル、NOF吉祥寺本町ビル、NOF横浜西口ビル、札幌ノースプラザ、野村不動産札幌ビル、JCB札幌東ビ

	ル、NOF名古屋伏見ビル、オムロン京都センタービル、NOF博多駅前ビル、NOF天神南ビル
株式会社谷澤総合鑑定所	新宿野村ビル、NOF日本橋本町ビル、天王洲パークサイドビル、NOF品川港南ビル、NOF駿河台プラザビル、八丁堀NFビル、NOF南新宿ビル、NOFテクノポートカマタセンタービル、フェーレ立川センタースクエア、NOF新横浜ビル、NOF宇都宮ビル、野村不動産大阪ビル、野村不動産四ツ橋ビル、NOF神戸海岸ビル、野村不動産広島ビル
大和不動産鑑定株式会社	野村不動産天王洲ビル、NOF渋谷公園通りビル、NOF芝ビル、野村不動産渋谷道玄坂ビル、野村不動産西梅田ビル
日本ヴァリュアーズ株式会社	NOF川崎東ロビル、横浜大通り公園ビル、NOF名古屋柳橋ビル、SORA新大阪21
株式会社鑑定法人エイ・スクエア	西新宿昭和ビル、NOF溜池ビル、クリスタルパークビル
森井総合鑑定株式会社	NOF仙台青葉通りビル

不動産の鑑定評価額は、不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）及び不動産鑑定評価基準等に従い鑑定評価を行った不動産鑑定士等が、価格時点における評価対象不動産の価格に関する意見を示したものととまります。同じ不動産について再度鑑定評価を行った場合でも、鑑定評価を行う不動産鑑定士、鑑定評価の方法又は時期によって鑑定評価額が異なる可能性があります。また、不動産の鑑定評価は、現在及び将来において当該鑑定評価額による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。

なお、鑑定評価の算定にあたっては、原価法及び収益還元法（直接還元法及びDCF法）を適用しています。対象となる不動産について、市場において投資採算性が重視されて価格形成されており、適格機関投資家等の投資対象と認められる場合には、収益還元法を採用して鑑定評価額が決定されています。原価法による積算価格は、収益価格を検証するための指標として活用されています。

直接還元法とは、収益還元法（不動産が将来生み出すであろうと期待される純収益の現在価値の総和を求めることにより不動産の試算価格を求める手法）によって収益価格を求める方法のうち、一期間の純収益を還元利回りによって還元する方法をいいます。

DCF法（ディスカウント・キャッシュフロー法）とは収益還元法によって収益価格を求める方法のうち、連続する複数の期間に発生する純利益及び復帰価格を、その発生時期に応じて現在価値に割り引き、それぞれを合計する方法をいいます。

- (注4) 「投資比率」は、期末算定価格に基づく各資産がポートフォリオ全体（全51物件）に占める比率を記載しています。なお、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
- (注5) 当該資産は不動産信託受益権の準共有持分であり、本投資法人が保有する準共有持分の割合は全体の50.1%です。上記表中の取得価格、貸借対照表計上額及び期末算定価格は、この準共有持分の価格です。
- (注6) 当該物件に係る信託受益権を取得した平成15年12月5日における取得価格は6,430百万円でしたが、その後平成19年8月31日付でその土地の一部が譲渡されています。上記表中の取得価格は、当初の取得価格から譲渡された土地の一部に係る簿価相当額（13百万円）を減じた金額（百万円未満切り捨て）を記載しています。

② 建物の概要

第 18 期末保有資産の建物の概要（構造及び階数、竣工年月、賃貸可能面積、賃貸面積、稼働率、テナントの総数、不動産賃貸事業収益、対総不動産賃貸事業収益比率）は以下のとおりです。

用途	地域	物件名称	構造及び階数 (注1)	竣工年月 (注2)	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	賃貸面積 (㎡) (注4)	稼働率 (%) (注5)	テナントの総数 (注6)	不動産賃貸事業収益 (百万円) (注7)	対総不動産賃貸事業収益比率 (%) (注8)
事務所 (注9)	東京 都心部	新宿野村ビル	SRC・RC・S B5/50F	昭和53年5月	31,500.89	31,250.49	99.2	98	1,682	13.2
		野村不動産 天王洲ビル	SRC・RC B2/26F	平成8年6月	25,127.12	25,127.12	100.0	6	(注10)	(注10)
		NOF 日本橋本町ビル	SRC B3/8F	昭和36年4月 昭和43年4月増築	19,157.05	18,378.83	95.9	15	725	5.7
		天王洲 パークサイドビル	S・RC・SRC B2/21F	平成7年1月	18,051.60	17,553.47	97.2	15	647	5.1
		NOF 新宿南口ビル	SRC B2/8F	昭和49年4月	6,710.15	6,710.15	100.0	16	308	2.4
		NOF 渋谷公園通りビル	SRC・RC B2/8F	昭和62年9月	3,420.16	3,420.16	100.0	3	326	2.6
		セコム メディカルビル	S・SRC B1/7F	平成17年2月	8,821.24	8,821.24	100.0	1	(注10)	(注10)
		NOF芝ビル	SRC・S B1/7F	平成3年3月	8,165.10	8,165.10	100.0	9	264	2.1
		西新宿昭和ビル	RC B2/11F	昭和57年4月	5,686.89	5,686.89	100.0	19	265	2.1
		野村不動産 渋谷道玄坂ビル	SRC・RC B2/9F	平成11年3月	3,436.67	2,637.91	76.8	6	149	1.2
		NOF溜池ビル	SRC B1/9F	昭和34年8月	4,715.20	4,593.20	97.4	12	199	1.6
		岩本町東洋ビル	S・RC B1/9F	平成5年6月	4,117.26	4,117.26	100.0	7	146	1.2
		NOF 品川港南ビル	SRC B1/8F	昭和62年11月	7,667.55	6,555.82	85.5	5	184	1.5
		NOF 駿河台プラザビル	S・RC B1/8F	平成9年4月	4,160.94	4,160.94	100.0	1	(注10)	(注10)
		PMO 日本橋本町	S・SRC B1/9F	平成20年6月	2,450.06	2,450.06	100.0	7	104	0.8
		野村不動産 東日本橋ビル	S・SRC B1/9F	平成2年9月	4,554.98	4,554.98	100.0	6	143	1.1
		PMO秋葉原	S 8F	平成22年1月	3,037.37	3,037.37	100.0	5	111	0.9
		八丁堀NFビル	SRC B1/9F	平成2年10月	2,854.83	2,854.83	100.0	7	100	0.8
		NOF 神田岩本町ビル	SRC 9F	昭和63年7月	4,076.38	4,076.38	100.0	8	118	0.9
		NOF高輪ビル	S 8F	平成5年4月	3,361.48	3,361.48	100.0	15	107	0.8
		PMO八丁堀	S・SRC B1/9F	平成21年5月	2,074.66	2,074.66	100.0	8	86	0.7
		NOF南新宿ビル	SRC B1/8F	昭和61年3月	2,464.71	2,296.48	93.2	3	83	0.7
		セントラル 新富町ビル	S 8F	平成2年3月 平成4年7月増築	2,465.86	2,143.12	86.9	5	56	0.4
		PMO東日本橋	S 9F	平成21年10月	1,859.43	1,859.43	100.0	8	59	0.5
東京都心部合計 (24物件)					179,937.58	175,887.37	97.7	285	(注11)	(注11)

用途	地域	物件名称	構造及び階数 (注1)	竣工年月 (注2)	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	賃貸面積 (㎡) (注4)	稼働率 (%) (注5)	テナントの総数 (注6)	不動産賃貸事業収益 (百万円) (注7)	対総不動産賃貸事業収益比率 (%) (注8)	
事務所 (注9)	東京 周辺部	野村不動産 上野ビル	SRC・S B1/10F	平成2年3月	4,869.81	4,869.81	100.0	10	220	1.7	
		NOFテクノ ポートカマタ センタービル	S・SRC B1/11F	平成2年9月	13,652.45	12,589.32	92.2	13	335	2.6	
		東宝江戸川橋ビル	SRC B1/9F	平成5年3月	2,058.97	1,352.56	65.7	6	56	0.4	
		東信目黒ビル	SRC・S 9F	平成元年9月	1,610.07	1,610.07	100.0	1	(注10)	(注10)	
		クリスタル パークビル	SRC・S B2/11F	平成3年10月	3,900.85	3,844.98	98.6	12	128	1.0	
		NOF 吉祥寺本町ビル	SRC 8F	昭和62年10月	1,936.40	1,936.40	100.0	7	70	0.6	
		フェアレ立川 センタースクエア	S・SRC・RC B2/12F	平成6年12月	6,851.48	6,668.19	97.3	17	213	1.7	
		NOF 川崎東口ビル	S・SRC B1/12F	昭和63年3月	8,266.67	8,027.15	97.1	29	308	2.4	
		NOF 横浜西口ビル	SRC B1/9F	昭和60年10月	6,866.60	6,407.04	93.3	30	212	1.7	
		NOF新横浜ビル	SRC B1/9F	平成2年10月	8,074.83	8,074.83	100.0	10	164	1.3	
		横浜大通り公園 ビル	S・RC B1/11F	平成元年3月	4,234.35	3,948.50	93.2	16	99	0.8	
	東京周辺部合計 (11物件)					62,322.48	59,328.85	95.2	151	(注11)	(注11)
	その他 地方 都市	札幌ノースプラザ	SRC B2/12F	昭和56年8月	13,642.16	13,642.16	100.0	49	336	2.6	
		野村不動産 札幌ビル	S B1/10F	平成20年7月	6,559.34	6,559.34	100.0	6	198	1.6	
		JCB札幌東ビル	SRC B1/7F	昭和41年10月	9,062.04	9,062.04	100.0	1	(注10)	(注10)	
		NOF 仙台青葉通りビル	SRC B2/11F	昭和43年7月	6,042.82	5,616.91	93.0	32	131	1.0	
		NOF宇都宮ビル	S・SRC B2/10F	平成11年12月	5,882.20	5,626.18	95.6	24	148	1.2	
		NOF 名古屋伏見ビル	S B1/11F	平成21年8月	3,282.90	2,952.06	89.9	15	77	0.6	
		NOF 名古屋柳橋ビル	S B2/12F	平成3年3月	4,655.74	4,313.47	92.6	14	117	0.9	
		オムロン京都 センタービル	S・RC B2/11F	平成12年7月	34,616.84	34,616.84	100.0	1	(注10)	(注10)	
		SORA 新大阪21	SRC B2/21F	平成6年7月	21,298.26	20,999.46	98.6	33	546	4.3	
		野村不動産 大阪ビル	SRC B2/12F	昭和58年12月	16,977.79	16,977.79	100.0	25	427	3.4	
		野村不動産 西梅田ビル	S・SRC B2/12F	平成5年6月	5,213.02	4,808.61	92.2	15	150	1.2	
		野村不動産 四ツ橋ビル	S・SRC B2/15F	平成3年11月	11,558.68	11,269.32	97.5	22	285	2.2	
		NOF 神戸海岸ビル	S・SRC B1/16F	平成10年2月	6,425.16	5,284.09	82.2	32	150	1.2	
		野村不動産 広島ビル	SRC B2/9F	昭和51年7月	7,827.15	6,940.78	88.7	18	153	1.2	
		NOF 博多駅前ビル	SRC B2/11F	昭和58年7月	7,529.83	7,098.80	94.3	47	184	1.5	
		NOF天神南ビル	S 10F	平成20年2月	3,802.35	3,297.00	86.7	23	76	0.6	
	その他地方都市合計 (16物件)					164,376.28	159,064.85	96.8	357	(注11)	(注11)
	合計 (51物件)					406,636.34	394,281.07	97.0	793	12,701 (注12)	100.0

(注1) 「構造及び階数」については、登記簿（登記記録を含みます。以下同じ。）の表示をもとに記載しています。
 なお、「構造」については、「S」は鉄骨造、「SRC」は鉄骨鉄筋コンクリート造、「RC」は鉄筋コンクリート造を、それぞれ意味します。

また、「階数」について、建築基準法に基づく確認通知書では、NOF仙台青葉通りビルについては地下2階付地上8階塔屋3階と記載されています。また、NOF新宿南口ビルについて登記簿上は地下2階と表記されていますが、実際には1フロアとして使用しています。

- (注2) 「竣工年月」については、登記簿上の表示をもとに記載しています。NOF溜池ビルについては、登記簿にその記載がないため、建築基準法に基づく検査済証の発行日を記載しています。
- (注3) 「賃貸可能面積」とは、一定の時点における個々の資産のうち賃貸が可能な事務所及び店舗等の合計面積（区分所有建物については原則として専有部分ですが、共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。新宿野村ビルについては建物全体の賃貸可能面積に第18期末時点で本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分の割合を乗じた面積とします。また、野村不動産天王洲ビルについては、マスターリース契約上、その賃料が建物全体の賃料に共用部分の持分割合を乗じた金額とされていることから、建物全体の賃貸可能面積に当該割合を乗じた面積とします。）を指します。なお、賃貸可能面積は、登記簿上の表示ではなく、賃貸借契約に記載されている建物竣工図等をもとに算出した面積によっていますので、登記簿上の表示に基づく延床面積とは必ずしも一致せず、場合により延床面積を上回ることがあります。
- (注4) 「賃貸面積」とは、個々の資産の賃貸可能面積に含まれ、かつ実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積（但し、事務所及び店舗の面積（貸室の全部が一括して賃貸に供されている場合は、その貸室全体の面積）に限り、駐車場等の貸付面積を含みません。新宿野村ビルについては建物全体の賃貸面積に第18期末時点で本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分の割合を乗じた面積とします。また、野村不動産天王洲ビルについては、マスターリース契約上、その賃料が建物全体の賃料に共用部分の持分割合を乗じた金額とされていることから、建物全体の賃貸面積に当該割合を乗じた面積とします。）を指します。本書において、以下同じです。
- (注5) 「稼働率」とは、個々の資産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を百分率の形式で示したものをいいます。なお、「合計」欄における稼働率は、賃貸可能面積全体に占める賃貸面積全体の割合として求めています。（いずれも小数点第2位を四捨五入しています。）
- (注6) 「テナントの総数」の算定にあたっては、貸室の一部又は全部が転賃を目的として一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約（マスターリース契約）における賃借人がエンドテナント（実際の利用者たる転賃人）に対し当該貸室の転賃を行う契約が締結されている場合については、当該マスターリース契約の賃借人を1テナントと数えています。但し、マスターリース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるパススルー型のマスターリース契約となっている野村不動産天王洲ビル、PMO日本橋本町、PMO秋葉原、PMO八丁堀及びPMO東日本橋については、建物全体に係るエンドテナントの総数を記載しています。また、特定のテナントが特定の資産にて複数の貸室を賃借している場合についてはこれを当該資産について1テナントと数え、複数の資産を賃借している場合には別に数えて延べテナント数を合計欄に記載しています。新宿野村ビルについては、建物全体に係るテナントの総数に本投資法人が保有している不動産信託受益権の準共有持分を乗じた数値ではなく、建物全体に係るテナントの実数を記載しています。
- (注7) 「不動産賃貸事業収益」は、第18期中の不動産賃貸事業収益を記載しています。
- (注8) 「対総不動産賃貸事業収益比率」とは、第18期中の不動産賃貸事業収益の合計額に占める、各物件の不動産賃貸事業収益の割合（小数点第2位を四捨五入）をいいます。
- (注9) 新宿野村ビル等その一部が店舗等として使用されているものがあります。また、セコムメディカルビルの登記簿上の用途は「診療所・駐車場」です。この点、本投資法人は、規約等において容易にオフィスに転用できることを条件として他の用途に供されている不動産関連資産についても投資できることとしており、本物件が元来オフィス仕様に設計されており、容易にオフィスに転用できることを前提として取得しました。上記表中においては、当該前提を踏まえ用途について「事務所」として記載しています。
- (注10) 当該物件については、やむを得ない事情により、「不動産賃貸事業収益」及び「対総不動産賃貸事業収益比率」を開示していません。
- (注11) 各地域別合計における「不動産賃貸事業収益」及び「対総不動産賃貸事業収益比率」については、やむを得ない事情により開示していません。
- (注12) やむを得ない事情により、「不動産賃貸事業収益」を開示していない物件に係る不動産賃貸事業収益を含む数値です。

③ 賃貸借の概況及び損益状況

賃貸借の概況及び損益状況（営業日数、賃貸料等）について前記「3. 財務諸表」に記載の「（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記」に則して、第18期及び第17期における損益状況を記載しています。なお、NOIとはネット・オペレーティング・インカムを意味し、賃貸事業収入から賃貸事業費用（減価償却費を除きます。）の合計を控除した金額をいいます。

これらの数値は、将来における各数値を表示し、又は保証するものではありません。

なお、金額は千円未満を切り捨てて記載しています。そのため、記載されている数値を足し合わせても合計値とは必ずしも一致しません。

第18期（自：平成24年5月1日 至：平成24年10月31日）

（単位：千円）

物件名称	新宿野村ビル	野村不動産 天王洲ビル(注)	NOF 日本橋本町ビル	天王洲パーク サイドビル	NOF 新宿南口ビル
第18期中の営業日数	184	184	184	184	184
賃貸事業収入	1,526,552		690,619	543,247	287,295
その他賃貸事業収入	155,665		34,656	103,899	21,268
①不動産賃貸事業収益合計	1,682,218		725,276	647,147	308,563
外注委託費	189,704		62,252	141,099	14,376
公租公課	180,023		42,568	50,290	23,352
水道光熱費	198,280		44,967	31,546	17,378
保険料	2,345		949	121	321
修繕費	71,071		4,967	4,664	8,983
その他費用	53,414		4,854	3,029	4,002
②不動産賃貸事業費用合計	694,839		160,560	230,751	68,414
③NOI（①－②）	987,378	364,851	564,715	416,395	240,148
④減価償却費	166,268	156,298	90,866	64,806	10,041
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	821,110	208,553	473,849	351,589	230,106

物件名称	NOF渋谷 公園通りビル	セコムメディカル ビル(注)	NOF芝ビル	西新宿昭和ビル	野村不動産 渋谷道玄坂ビル
第18期中の営業日数	184	184	184	184	184
賃貸事業収入	300,425		235,114	235,787	136,980
その他賃貸事業収入	25,924		29,838	29,373	12,862
①不動産賃貸事業収益合計	326,350		264,952	265,160	149,842
外注委託費	13,791		16,839	41,120	11,407
公租公課	26,732		22,533	32,449	14,207
水道光熱費	11,272		21,537	20,351	9,038
保険料	236		395	721	192
修繕費	6,152		5,164	592	12,019
その他費用	2,421		2,240	3,432	758
②不動産賃貸事業費用合計	60,606		68,711	98,667	47,623
③NOI（①－②）	265,744	227,828	196,241	166,493	102,219
④減価償却費	23,378	45,089	26,294	11,391	19,796
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	242,366	182,739	169,946	155,101	82,423

第18期（自：平成24年5月1日 至：平成24年10月31日）

(単位：千円)

物件名称	NOF溜池ビル	岩本町東洋ビル	NOF品川 港南ビル	NOF駿河台 プラザビル (注)	PMO 日本橋本町
第18期中の営業日数	184	184	184	184	184
賃貸事業収入	185,805	130,790	165,475		96,807
その他賃貸事業収入	14,129	15,400	19,426		8,180
①不動産賃貸事業収益合計	199,934	146,191	184,902		104,987
外注委託費	14,859	9,459	18,343		8,056
公租公課	17,697	11,456	15,070		7,013
水道光熱費	18,024	10,843	16,204		7,168
保険料	221	229	363		162
修繕費	4,620	4,658	1,829		1,687
その他費用	6,084	2,468	1,730		2,514
②不動産賃貸事業費用合計	61,507	39,114	53,541		26,602
③NOI (①-②)	138,427	107,077	131,360	209,226	78,385
④減価償却費	14,132	15,156	24,000	30,534	25,595
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	124,294	91,920	107,359	178,691	52,789

物件名称	野村不動産 東日本橋ビル	PMO秋葉原	八丁堀NFビル	NOF神田 岩本町ビル	NOF高輪ビル
第18期中の営業日数	184	184	184	184	184
賃貸事業収入	134,031	102,507	89,668	104,855	94,470
その他賃貸事業収入	9,780	9,229	10,553	13,326	12,813
①不動産賃貸事業収益合計	143,812	111,736	100,222	118,181	107,283
外注委託費	17,336	8,691	11,747	7,299	9,591
公租公課	9,715	-	7,757	8,696	8,114
水道光熱費	9,671	7,366	7,534	8,776	8,202
保険料	276	146	18	187	191
修繕費	15,467	308	889	10,152	5,480
その他費用	392	442	1,591	813	1,778
②不動産賃貸事業費用合計	52,860	16,955	29,538	35,925	33,359
③NOI (①-②)	90,951	94,780	70,683	82,255	73,924
④減価償却費	12,500	21,610	9,192	13,350	10,991
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	78,450	73,170	61,491	68,904	62,933

第18期（自：平成24年5月1日 至：平成24年10月31日）

（単位：千円）

物件名称	PMO八丁堀	NOF 南新宿ビル	セントラル 新富町ビル	PMO東日本橋	野村不動産 上野ビル
第18期中の営業日数	184	184	184	184	184
賃貸事業収入	77,207	70,784	45,367	52,947	201,030
その他賃貸事業収入	9,377	12,325	11,463	6,675	19,630
①不動産賃貸事業収益合計	86,585	83,110	56,830	59,622	220,660
外注委託費	7,256	7,246	5,020	6,097	19,583
公租公課	6,443	9,969	4,067	4,943	14,297
水道光熱費	5,922	7,116	4,820	5,517	16,754
保険料	138	122	112	106	294
修繕費	204	5,182	1,552	55	13,109
その他費用	3,968	1,635	962	1,309	831
②不動産賃貸事業費用合計	23,933	31,272	16,535	18,029	64,871
③NOI（①－②）	62,651	51,838	40,295	41,593	155,789
④減価償却費	15,879	7,071	5,535	12,791	14,138
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	46,772	44,766	34,759	28,802	141,651

物件名称	NOF テクノポート カマタセンタービル	東宝江戸川橋ビル	東信目黒ビル （注）	クリスタル パークビル	NOF 吉祥寺本町ビル
第18期中の営業日数	184	184	184	184	184
賃貸事業収入	293,113	45,562		112,338	63,819
その他賃貸事業収入	42,664	10,787		16,057	6,457
①不動産賃貸事業収益合計	335,778	56,350		128,396	70,276
外注委託費	49,818	6,252		17,913	5,738
公租公課	35,085	6,054		9,573	4,990
水道光熱費	38,889	6,735		9,589	4,300
保険料	664	117		106	110
修繕費	17,820	7,416		976	14,091
その他費用	7,303	2,055		9	911
②不動産賃貸事業費用合計	149,582	28,632		38,169	30,142
③NOI（①－②）	186,196	27,718	31,090	90,227	40,133
④減価償却費	53,565	7,080	2,923	8,673	6,537
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	132,630	20,637	28,166	81,553	33,596

第18期（自：平成24年5月1日 至：平成24年10月31日）

（単位：千円）

物件名称	ファーレ立川 センタースクエア	NOF 川崎東口ビル	NOF 横浜西口ビル	NOF 新横浜ビル	横浜大通り 公園ビル
第18期中の営業日数	184	184	184	184	184
賃貸事業収入	196,415	271,748	187,082	146,772	83,150
その他賃貸事業収入	17,566	36,746	25,915	17,685	16,843
①不動産賃貸事業収益合計	213,981	308,494	212,997	164,457	99,994
外注委託費	30,648	21,226	20,203	19,787	11,922
公租公課	16,034	20,110	21,042	16,377	7,022
水道光熱費	29,888	30,009	16,971	17,272	17,252
保険料	400	414	358	358	204
修繕費	7,507	11,388	9,596	14,659	3,090
その他費用	5,205	3,463	4,103	1,230	302
②不動産賃貸事業費用合計	89,683	86,613	72,275	69,685	39,795
③NOI（①－②）	124,297	221,881	140,722	94,771	60,198
④減価償却費	13,603	33,132	16,015	20,954	15,624
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	110,694	188,748	124,707	73,817	44,574

物件名称	札幌ノースプラザ	野村不動産 札幌ビル	JCB札幌東ビル （注）	NOF仙台 青葉通りビル	NOF宇都宮ビル
第18期中の営業日数	184	184	184	184	184
賃貸事業収入	288,975	172,376		109,884	120,286
その他賃貸事業収入	47,571	26,268		21,526	28,560
①不動産賃貸事業収益合計	336,547	198,645		131,411	148,847
外注委託費	35,808	16,108		18,968	21,468
公租公課	32,509	16,634		17,350	12,499
水道光熱費	37,019	18,483		13,226	16,922
保険料	683	352		395	377
修繕費	6,052	3,585		8,451	11,366
その他費用	7,085	2,490		3,428	3,408
②不動産賃貸事業費用合計	119,159	57,654		61,821	66,041
③NOI（①－②）	217,387	140,991	100,410	69,589	82,805
④減価償却費	52,678	48,741	19,925	17,812	39,010
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	164,708	92,249	80,484	51,777	43,795

第18期（自：平成24年5月1日 至：平成24年10月31日）

(単位：千円)

物件名称	NOF 名古屋伏見ビル	NOF 名古屋柳橋ビル	オムロン京都 センタービル (注)	SORA新大阪 21	野村不動産 大阪ビル
第18期中の営業日数	184	184	184	184	184
賃貸事業収入	66,747	102,705		450,140	360,782
その他賃貸事業収入	10,362	14,732		95,899	67,125
①不動産賃貸事業収益合計	77,110	117,437		546,040	427,908
外注委託費	8,200	11,266		66,288	60,750
公租公課	8,978	12,963		59,578	39,931
水道光熱費	7,285	13,475		66,139	62,680
保険料	174	244		1,407	810
修繕費	-	8,605		20,194	22,447
その他費用	215	1,775		14,222	3,945
②不動産賃貸事業費用合計	24,854	48,331		227,829	190,565
③NOI (①-②)	52,255	69,105	479,693	318,210	237,342
④減価償却費	25,845	20,995	162,248	81,098	33,904
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	26,410	48,109	317,444	237,112	203,438

物件名称	野村不動産 西梅田ビル	野村不動産 四ツ橋ビル	NOF 神戸海岸ビル	野村不動産 広島ビル	NOF博多 駅前ビル
第18期中の営業日数	184	184	184	184	184
賃貸事業収入	131,468	255,496	120,502	135,532	157,540
その他賃貸事業収入	19,301	29,633	30,338	17,896	27,228
①不動産賃貸事業収益合計	150,769	285,130	150,841	153,429	184,769
外注委託費	15,109	40,546	22,663	23,001	18,224
公租公課	15,250	27,335	15,051	18,862	14,596
水道光熱費	14,598	29,923	22,064	14,761	21,906
保険料	306	560	499	385	431
修繕費	8,912	14,276	4,971	2,317	6,365
その他費用	22,266	2,256	4,634	3,876	4,213
②不動産賃貸事業費用合計	76,444	114,898	69,885	63,204	65,737
③NOI (①-②)	74,325	170,232	80,956	90,224	119,031
④減価償却費	15,352	27,125	35,625	25,494	19,055
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	58,973	143,106	45,331	64,729	99,975

第18期（自：平成24年5月1日 至：平成24年10月31日）

（単位：千円）

物件名称	NOF 天神南ビル
第18期中の営業日数	184
賃貸事業収入	64,232
その他賃貸事業収入	12,484
①不動産賃貸事業収益合計	76,716
外注委託費	8,799
公租公課	8,958
水道光熱費	7,736
保険料	163
修繕費	-
その他費用	1,104
②不動産賃貸事業費用合計	26,762
③NOI（①－②）	49,953
④減価償却費	19,889
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	30,064

（注）やむを得ない事情により、当該物件についてはNOI、減価償却費及び不動産賃貸事業損益以外を開示していません。

第17期（自：平成23年11月1日 至：平成24年4月30日）

（単位：千円）

物件名称	新宿野村ビル	野村不動産 天王洲ビル(注1)	NOF 日本橋本町ビル	天王洲パーク サイドビル	NOF 新宿南口ビル
第17期中の営業日数	182	182	182	182	182
賃貸事業収入	1,486,397		709,814	561,095	220,228
その他賃貸事業収入	139,821		33,408	82,995	15,611
①不動産賃貸事業収益合計	1,626,218		743,223	644,090	235,839
外注委託費	188,134		61,691	139,845	14,208
公租公課	185,806		40,889	53,445	23,174
水道光熱費	166,639		40,257	19,523	12,528
保険料	2,382		964	125	327
修繕費	63,062		10,706	2,562	2,261
その他費用	47,455		7,015	3,340	2,702
②不動産賃貸事業費用合計	653,481		161,524	218,843	55,203
③NOI（①－②）	972,736	390,171	581,698	425,246	180,636
④減価償却費	162,948	154,667	88,906	64,045	9,995
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	809,788	235,503	492,792	361,201	170,640

物件名称	NOF渋谷 公園通りビル	セコムメディカル ビル(注1)	NOF芝ビル	西新宿昭和ビル	野村不動産 渋谷道玄坂ビル
第17期中の営業日数	182	182	182	182	182
賃貸事業収入	307,252		212,436	233,482	148,190
その他賃貸事業収入	23,881		24,868	27,384	12,044
①不動産賃貸事業収益合計	331,134		237,304	260,866	160,234
外注委託費	13,794		16,386	40,837	11,186
公租公課	27,505		23,648	33,412	15,836
水道光熱費	9,461		18,673	19,177	7,264
保険料	241		404	724	196
修繕費	1,866		1,591	689	2,846
その他費用	1,705		6,406	3,181	565
②不動産賃貸事業費用合計	54,574		67,110	98,022	37,894
③NOI（①－②）	276,560	227,286	170,194	162,844	122,340
④減価償却費	23,102	45,089	25,827	11,343	19,796
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	253,457	182,197	144,366	151,500	102,543

第17期（自：平成23年11月1日 至：平成24年4月30日）

（単位：千円）

物件名称	NOF溜池ビル	岩本町東洋ビル	NOF品川 港南ビル	NOF駿河台 プラザビル (注1)	PMO 日本橋本町
第17期中の営業日数	182	182	182	182	182
賃貸事業収入	184,041	127,820	167,748		110,098
その他賃貸事業収入	12,616	13,005	16,281		6,137
①不動産賃貸事業収益合計	196,657	140,826	184,029		116,236
外注委託費	15,342	9,314	18,564		8,296
公租公課	18,696	11,745	16,076		7,550
水道光熱費	15,310	8,869	14,182		6,336
保険料	225	232	369		165
修繕費	7,670	2,298	2,384		236
その他費用	5,996	1,311	2,698		2,529
②不動産賃貸事業費用合計	63,241	33,771	54,275		25,115
③NOI (①-②)	133,416	107,054	129,754	213,461	91,120
④減価償却費	14,064	13,430	23,514	30,527	25,595
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	119,352	93,624	106,240	182,933	65,525

物件名称	野村不動産 東日本橋ビル	PMO秋葉原 (注2)	八丁堀NFビル	NOF神田 岩本町ビル	NOF高輪ビル
第17期中の営業日数	182	109	182	182	182
賃貸事業収入	134,031	55,634	90,205	117,886	94,584
その他賃貸事業収入	9,793	4,326	9,520	11,819	11,446
①不動産賃貸事業収益合計	143,825	59,961	99,726	129,705	106,030
外注委託費	16,760	5,167	11,792	7,235	9,653
公租公課	10,501	406	7,590	9,431	8,548
水道光熱費	8,590	3,671	6,913	6,638	6,733
保険料	279	86	19	187	194
修繕費	2,297	-	392	2,321	580
その他費用	298	412	1,650	3,561	782
②不動産賃貸事業費用合計	38,728	9,745	28,359	29,375	26,491
③NOI (①-②)	105,096	50,215	71,366	100,330	79,539
④減価償却費	20,455	14,407	8,862	13,246	16,259
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	84,640	35,808	62,504	87,084	63,279

第17期（自：平成23年11月1日 至：平成24年4月30日）

（単位：千円）

物件名称	PMO八丁堀	NOF 南新宿ビル	セントラル 新富町ビル	PMO東日本橋	野村不動産 上野ビル
第17期中の営業日数	182	182	182	182	182
賃貸事業収入	71,034	78,151	44,754	49,250	201,492
その他賃貸事業収入	8,661	12,128	11,006	5,528	21,306
①不動産賃貸事業収益合計	79,695	90,279	55,761	54,779	222,799
外注委託費	7,396	7,337	5,072	5,852	19,087
公租公課	209	9,979	4,272	202	15,946
水道光熱費	5,432	6,649	4,276	4,541	13,369
保険料	139	123	114	107	298
修繕費	179	1,319	934	90	3,858
その他費用	666	2,959	887	515	621
②不動産賃貸事業費用合計	14,023	28,368	15,556	11,308	53,180
③NO I（①－②）	65,671	61,910	40,205	43,470	169,618
④減価償却費	15,845	6,885	5,511	12,762	21,870
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	49,826	55,025	34,693	30,707	147,748

物件名称	NOF テクノポート カマタセンタービル	東宝江戸川橋ビル	東信目黒ビル （注1）	クリスタル パークビル	NOF 吉祥寺本町ビル
第17期中の営業日数	182	182	182	182	182
賃貸事業収入	289,163	50,310		107,393	64,003
その他賃貸事業収入	34,839	8,667		12,060	5,981
①不動産賃貸事業収益合計	324,002	58,978		119,454	69,984
外注委託費	49,102	6,346		19,080	5,162
公租公課	37,141	6,484		10,084	5,168
水道光熱費	33,106	5,866		6,643	3,695
保険料	673	118		107	112
修繕費	4,934	4,058		1,351	1,144
その他費用	3,823	413		84	905
②不動産賃貸事業費用合計	128,780	23,286		37,352	16,188
③NO I（①－②）	195,221	35,691	36,027	82,102	53,796
④減価償却費	51,954	7,035	2,923	8,673	9,061
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	143,267	28,656	33,104	73,428	44,734

第17期（自：平成23年11月1日 至：平成24年4月30日）

(単位：千円)

物件名称	ファーレ立川 センタースクエア	NOF 川崎東口ビル	NOF 横浜西口ビル	NOF 新横浜ビル	横浜大通り 公園ビル
第17期中の営業日数	182	182	182	182	182
賃貸事業収入	196,638	275,641	192,348	145,806	81,599
その他賃貸事業収入	17,102	37,451	25,794	15,670	17,933
①不動産賃貸事業収益合計	213,741	313,092	218,142	161,476	99,533
外注委託費	31,997	21,986	20,433	18,694	12,999
公租公課	16,882	20,588	21,351	16,905	7,182
水道光熱費	21,763	24,442	13,769	14,926	15,279
保険料	406	420	364	362	207
修繕費	263	8,180	5,468	979	30,883
その他費用	5,330	2,643	7,445	2,034	1,336
②不動産賃貸事業費用合計	76,643	78,261	68,833	53,903	67,888
③NOI (①-②)	137,097	234,830	149,309	107,573	31,644
④減価償却費	12,799	32,547	15,776	20,808	15,311
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	124,297	202,283	133,532	86,764	16,332

物件名称	札幌ノースプラザ	野村不動産 札幌ビル	JCB札幌東ビル (注1)	NOF仙台 青葉通りビル	NOF宇都宮ビル
第17期中の営業日数	182	182	182	182	182
賃貸事業収入	282,266	179,219		108,360	124,037
その他賃貸事業収入	48,260	24,069		22,273	26,865
①不動産賃貸事業収益合計	330,527	203,288		130,634	150,903
外注委託費	36,621	13,839		20,011	21,476
公租公課	33,125	17,365		18,687	13,103
水道光熱費	45,693	23,886		13,314	15,618
保険料	691	356		398	381
修繕費	3,247	565		6,672	4,326
その他費用	4,945	1,870		1,448	4,471
②不動産賃貸事業費用合計	124,325	57,884		60,533	59,378
③NOI (①-②)	206,201	145,404	100,624	70,100	91,524
④減価償却費	51,445	48,741	19,908	17,387	38,964
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	154,756	96,663	80,716	52,712	52,560

第17期（自：平成23年11月1日 至：平成24年4月30日）

(単位：千円)

物件名称	NOF 名古屋伏見ビル	NOF 名古屋柳橋ビル	オムロン京都 センタービル (注1)	SORA新大阪 21	野村不動産 大阪ビル
第17期中の営業日数	182	182	182	182	182
賃貸事業収入	63,804	99,199		444,325	350,893
その他賃貸事業収入	9,866	12,700		77,751	63,304
①不動産賃貸事業収益合計	73,671	111,899		522,076	414,198
外注委託費	8,141	11,137		64,481	59,854
公租公課	9,273	13,158		62,816	41,312
水道光熱費	7,409	11,790		54,416	47,562
保険料	175	248		1,423	818
修繕費	140	2,453		23,403	5,463
その他費用	746	817		18,576	2,995
②不動産賃貸事業費用合計	25,886	39,605		225,117	158,006
③NOI (①-②)	47,785	72,293	480,518	296,958	256,191
④減価償却費	25,845	20,709	164,491	128,753	34,254
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	21,939	51,584	316,026	168,205	221,937

物件名称	野村不動産 西梅田ビル	野村不動産 四ツ橋ビル	NOF 神戸海岸ビル	野村不動産 広島ビル	NOF博多 駅前ビル
第17期中の営業日数	182	182	182	182	182
賃貸事業収入	128,366	263,497	125,829	139,691	159,681
その他賃貸事業収入	15,182	26,467	27,098	17,255	20,039
①不動産賃貸事業収益合計	143,549	289,965	152,928	156,947	179,721
外注委託費	14,598	40,015	22,372	22,968	17,976
公租公課	15,574	28,947	15,575	19,337	15,441
水道光熱費	11,999	22,544	18,401	13,758	16,398
保険料	310	566	506	389	435
修繕費	643	2,559	2,233	2,716	2,110
その他費用	21,484	2,302	5,327	2,080	2,286
②不動産賃貸事業費用合計	64,611	96,936	64,416	61,251	54,649
③NOI (①-②)	78,937	193,029	88,511	95,696	125,071
④減価償却費	15,095	26,047	35,601	25,414	19,081
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	63,842	166,981	52,910	70,281	105,990

第17期（自：平成23年11月1日 至：平成24年4月30日）

（単位：千円）

物件名称	NOF 天神南ビル
第17期中の営業日数	182
賃貸事業収入	63,544
その他賃貸事業収入	11,900
①不動産賃貸事業収益合計	75,444
外注委託費	8,889
公租公課	9,240
水道光熱費	7,100
保険料	165
修繕費	236
その他費用	1,481
②不動産賃貸事業費用合計	27,113
③NOI（①－②）	48,330
④減価償却費	19,796
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	28,533

（注1）やむを得ない事情により、当該物件についてはNOI、減価償却費及び不動産賃貸事業損益以外を開示していません。

（注2）PMO秋葉原は平成24年1月13日に取得しています。そのため、表中の数値は取得日からの数値を記載しています。

④ 資本的支出の状況

(イ) 資本的支出の予定

第 18 期末保有資産について、本書の日付現在までに計画された（又は、完了した）改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
			総額	当期 支払額	既支出 総額
新宿野村ビル (東京都新宿区)	特高受変電設備更新工事 (性能向上) (注1)	自 平成23年 2月 至 平成29年 3月	460 (注2)	—	14
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (低層階用4台) (性能向上) (注1)	自 平成23年 9月 至 平成25年 1月	146 (注2)	85	—
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (高層階用4台) (性能向上) (注1)	自 平成24年 1月 至 平成25年 9月	207 (注2)	—	—
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (高層階用4台) (性能向上) (注1)	自 平成24年 1月 至 平成25年11月	247 (注2)	—	—
NOF日本橋本町ビル (東京都中央区)	冷水熱源設備更新工事 (性能向上) (注1)	自 平成24年 3月 至 平成25年 4月	143	47	—
札幌ノースプラザ (札幌市中央区)	エレベーター制御改修工事 (性能向上) (注1)	自 平成24年11月 至 平成26年 1月	195	—	—

(注1) 本書の日付現在において既に着工しています。

(注2) 新宿野村ビルに係る工事予定金額は、工事に要する費用全額に本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分の割合（50.1%）を乗じた額を記載しています。

(ロ) 期中の資本的支出

第 18 期末保有資産について、第 18 期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。第 18 期中の資本的支出は 827 百万円であり、第 18 期中の費用に区分された修繕費 434 百万円と合わせ、合計 1,261 百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	工事期間	工事金額 (百万円)
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (中層階用1台) (性能向上)	自 平成24年 4月 至 平成24年 7月	67
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (低層階用2台) (性能向上)	自 平成24年 5月 至 平成24年10月	74
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (高層階用1台) (性能向上)	自 平成24年 1月 至 平成24年10月	49
新宿野村ビル (東京都新宿区)	特高受変電設備更新工事 (性能向上)	自 平成23年 8月 至 平成24年10月	76
野村不動産天王洲ビル (東京都品川区)	中央監視・BMS更新工事 (性能向上)	自 平成24年 3月 至 平成24年10月	58
NOF日本橋本町ビル (東京都中央区)	冷水熱源設備更新工事 (性能向上)	自 平成24年 5月 至 平成24年10月	43
岩本町東洋ビル (東京都千代田区)	空調個別化工事 (性能向上)	自 平成24年 5月 至 平成24年 7月	48
札幌ノースプラザ (札幌市中央区)	防災設備更新工事 (性能向上)	自 平成24年 7月 至 平成24年10月	52
その他の不動産等	機能更新	自 平成24年 5月 至 平成24年10月	355
合 計			827

(ハ) 長期修繕計画のために積立てた金銭（修繕積立金）

本投資法人は、物件毎に策定した長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等に充当するための金銭の積立てを以下のとおり行っています。

	第9期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日	第10期 自 平成20年 5月 1日 至 平成20年10月31日	第11期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年 4月30日	第12期 自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日	第13期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年 4月30日
当期首積立金残高	596百万円	290百万円	238百万円	368百万円	436百万円
当期積立額	1,118百万円	1,716百万円	1,894百万円	1,570百万円	975百万円
当期積立金取崩額	1,424百万円	1,768百万円	1,764百万円	1,502百万円	1,013百万円
次期繰越額	290百万円	238百万円	368百万円	436百万円	397百万円

	第14期 自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日	第15期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 4月30日	第16期 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	第17期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日	第18期 自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日
当期首積立金残高	397百万円	438百万円	620百万円	1,087百万円	1,250百万円
当期積立額	900百万円	890百万円	1,437百万円	1,988百万円	1,616百万円
当期積立金取崩額	859百万円	708百万円	970百万円	1,825百万円	1,049百万円
次期繰越額	438百万円	620百万円	1,087百万円	1,250百万円	1,816百万円

⑤ 第18期末保有資産に係る賃貸状況の概要

(イ) 主要10テナントに関する情報

第18期末保有資産について、平成24年10月末日（第18期末）時点で、特定のテナントに対する賃貸面積（第18期末保有資産のうち複数に同一のテナントが入居している場合は、その賃貸面積の合計）の、同日時点のそれら全ての資産の全賃貸面積に占める割合が大きい順に上位10位までのテナントは、以下のとおりです。

<賃貸面積上位10テナント>

平成24年10月末日現在

テナント名称（注1）	業種	入居物件名	契約満了予定日（注2）	賃貸面積（㎡）（注3）	全賃貸面積に占める割合（%）（注4）
オムロン株式会社	電気機器	オムロン京都センタービル	平成33年 3月 29日	34,616.84	8.8
日本航空株式会社	空運	野村不動産天王洲ビル	平成27年 3月 31日	15,082.43	3.8
セコム株式会社	サービス	セコムメディカルビル	平成37年 2月 28日	8,821.24	2.2
		NOF仙台青葉通りビル	平成24年12月 31日	755.69	0.2
株式会社ジェーシービー	その他金融	JCB札幌東ビル	平成30年 2月 7日	9,062.04	2.3
キャノンマーケティングジャパン株式会社	卸売	野村不動産天王洲ビル	（注5）	9,047.93	2.3
野村不動産株式会社	不動産	新宿野村ビル	平成25年11月 30日	4,666.03	1.2
		NOF仙台青葉通りビル	平成26年 1月 31日	506.27	0.1
		野村不動産四ツ橋ビル	平成25年11月 30日	1,266.19	0.3
野村ファシリティーズ株式会社	不動産	新宿野村ビル	平成26年5月 31日	574.11	0.1
		NOF宇都宮ビル	平成25年12月 31日	1,140.85	0.3
		野村不動産四ツ橋ビル	平成25年11月 30日	1,847.63	0.5
		野村不動産広島ビル	平成25年10月 31日	2,834.48	0.7
キョーリン製薬ホールディングス株式会社（注6）	卸売	NOF駿河台プラザビル	平成25年 5月 6日	4,160.94	1.1
大同生命保険株式会社	保険	NOF日本橋本町ビル	平成24年11月 30日（注7）	3,172.50	0.8
		野村不動産上野ビル	平成26年 3月 31日	807.64	0.2
株式会社損害保険ジャパン	保険	新宿野村ビル	平成25年 5月 31日	3,636.96	0.9
合 計				101,999.78	25.9

（注1） マスターリース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるパススルー型のマスターリース契約となっている野村不動産天王洲ビル、PMO日本橋本町、PMO秋葉原、PMO八丁堀及びPMO東日本橋については、マスターリース会社である野村不動産株式会社ではなく、エンドテナントのみをテナントとして記載し、マスターリース会社である野村不動産株式会社はテナントとして記載しておりません。後記「(ロ) 利害関係人等への賃貸状況」についても同じです。

（注2） 複数の賃貸借契約がある場合には、賃貸面積が最も大きい契約の終了日を記載しています。

（注3） 賃貸面積の算定にあたっては、区分所有建物については原則として専有部分の面積のみを算入していますが、共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。新宿野村ビルについてはそれぞれのテナントに対する賃貸面積に本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分の割合を乗じた面積とします。また、野村不動産天王洲ビルについては、マスターリース契約上、その賃料が建物全体の賃料に共有部分の持分割合を乗じた金額とされていることから、それぞれのテナントに対する賃貸面積に当該割合を乗じた面積とします。

（注4） 全賃貸面積に占める割合は、小数点第2位を四捨五入しています。そのため、記載されている数値を単純に足し合わせても、合計欄の記載数値とは必ずしも一致しません。

（注5） やむを得ない事情により、開示していません。

（注6） 本投資法人は、平成24年5月11日付で、キョーリン製薬ホールディングス株式会社との間で、NOF駿河台プラザビルからの退去に関連して平成25年5月6日付で退去するとともに、定期貸室賃貸借契約における契約期間満了日を平成25年3月31日から平成25年5月6日に変更することについて合意しております。

（注7） 本書の日付現在、当該賃貸借契約は更新されており、更新後の契約満了予定日は平成26年11月30日です。

(ロ) 利害関係人等への賃貸状況

平成 24 年 10 月末日 (第 18 期末) 現在、投信法上の利害関係人等が第 18 期末保有資産の一部を賃借しています。

かかる投信法上の利害関係人等への賃貸状況の概要は以下のとおりです。

<利害関係人等への賃貸状況>

テナント名称	業種	入居物件名	賃貸面積 (㎡) (注1)	年間賃料 収入 (千円) (注2)	年間賃料 収入合計 に占める 割合(%) (注3)	契約満了 予定日 (注4)	契約更改 の方法 (注4)	特記事項 (注4)
野村ファシリティーズ 株式会社	不動産	新宿野村ビル	574.11	(注5)	(注5)	平成26年 5月31日	期間満了6ヶ月前に 別段の意思表示が なされない場合は3 年間延長され、以 後も同様。	解約については借主より 6ヶ月前までに貸主に 対し通知を要する。
		NOF 宇都宮ビル	1,140.85	(注5)	(注5)	平成25年 12月31日	期間満了6ヶ月前に 別段の意思表示が なされない場合は2 年間延長され、以 後も同様。	
		野村不動産 四ツ橋ビル	1,847.63	(注5)	(注5)	平成25年 11月30日		
		野村不動産 広島ビル	2,834.48	(注5)	(注5)	平成25年 10月31日		
野村不動産株式会社	不動産	新宿野村ビル	4,666.03	535,489	2.3	平成25年 11月30日	更新なし	平成20年12月1日及び以 後2年毎に賃料を改定す る。解約については借 主より1年前までに貸主 に対し通知を要する。
		野村不動産 四ツ橋ビル	1,266.19	68,080	0.3			
		NOF 仙台 青葉通りビル	506.27	16,384	0.1	平成26年 1月31日	期間満了3ヶ月前に 別段の意思表示が なされない場合は2 年間延長され、以 後も同様。	平成25年1月31日までは 解約不可。
株式会社 野村総合研究所	情報・通信	新宿野村ビル	640.51	65,162	0.3	平成26年 7月31日	期間満了6ヶ月前に 別段の意思表示が なされない場合は2 年間延長され、以 後も同様。	解約については借主より 6ヶ月前までに貸主に 対し通知を要する。
		札幌 ノースプラザ	1,106.60	40,169	0.2	平成26年 4月30日		
野村不動産 アーバンネット 株式会社	不動産	新宿野村ビル	848.26	80,410	0.3	平成25年 11月30日	更新なし	契約期間中(平成25年 11月30日まで)は賃料 変更及び解約不可。
		NOF 吉祥寺 本町ビル	269.37	17,600	0.1	平成24年 12月31日	更新なし	契約期間中(平成24年 12月31日まで)は賃料 変更不可。解約につい ては借主から6ヶ月前ま でに貸主に対し通知を 要する。
		NOF 横浜西口ビル	373.27	20,326	0.1	平成25年 12月31日	更新なし	契約期間中(平成25年 12月31日まで)は賃料 変更及び解約不可。
野村 ビルマネジメント 株式会社	サービス	新宿野村ビル	916.49	105,678	0.5	平成25年 11月30日	更新なし	契約期間中(平成25年 11月30日まで)は賃料 変更及び解約不可。
		野村不動産 四ツ橋ビル	337.12	17,132	0.1			平成24年12月1日に賃料 を改定する。解約につい ては借主より1年前まで に貸主に対し通知を要す る。
野村 リビングサポート 株式会社	サービス	野村不動産 四ツ橋ビル	687.79	34,953	0.1	平成25年 11月30日	更新なし	平成24年12月1日に賃料 を改定する。解約につい ては借主より1年前まで に貸主に対し通知を要す る。
株式会社 ジオ・アカマツ	サービス	野村不動産 四ツ橋ビル	460.71	16,723	0.1	平成28年 3月31日	更新なし	契約期間中(平成28年3 月31日まで)は賃料変更 及び解約不可。
高木証券株式会社	証券	NOF 博多駅前ビル	127.93	4,645	0.0	平成26年 5月31日	期間満了6ヶ月前に 別段の意思表示が なされない場合は2 年間延長され、以 後も同様。	契約期間中(平成26年5 月31日まで)は解約不可。

テナント名称	業種	入居物件名	賃貸面積 (㎡) (注1)	年間賃料 収入 (千円) (注1) (注2)	年間賃料 収入合計 に占める 割合(%) (注3)	契約満了 予定日 (注4)	契約更改 の方法 (注4)	特記事項 (注4)
野村アメニティ サービス株式会社	サービス	野村不動産 四ツ橋ビル	80.01	2,904	0.0	平成26年 2月28日	更新なし	契約期間中（平成26年2 月28日まで）は賃料変更 及び解約不可。
合 計			18,683.62	1,423,030 (注6)	6.1 (注6)			

(注1) 賃貸面積及び年間賃料収入の算定にあたり、新宿野村ビルについてはそれぞれのテナントに対する賃貸面積及び年間賃料収入に本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分の割合を乗じた数値を記載しています。

(注2) 年間賃料収入は、上記の賃貸借契約に基づく平成24年10月末日現在有効な契約上の月額賃料（事務所及び店舗の賃料・共益費合計）を12倍した金額（千円未満切り捨て）です。

(注3) 小数点第2位を四捨五入しています。

(注4) 同一物件中に複数の賃貸借契約がある場合には、当該物件において賃貸面積が最も大きい契約に係る「契約満了予定日」、「契約更改の方法」及び「特記事項」を記載しています。

(注5) やむを得ない事情により、開示していません。

(注6) やむを得ない事情により「年間賃料収入」及び「年間賃料収入合計に占める割合」を開示していない物件に係る数値を含みます。

⑥ 担保の内容

該当事項はありません。

(3) その他投資資産の主要なもの

不動産信託受益権については、前記「(2) 投資不動産物件」において不動産と共に一括して記載しており、同項記載以外にその他投資資産はありません。